

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第64期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社高田工業所
【英訳名】	TAKADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 寿一郎
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 深町 雪登
【最寄りの連絡場所】	北九州市八幡西区築地町1番1号
【電話番号】	北九州093(632)2631
【事務連絡者氏名】	総務部長 深町 雪登
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (千円)	46,461,572	51,919,379	49,731,892	42,337,873	41,140,744
経常利益 (千円)	1,600,065	3,377,028	3,559,325	2,238,820	1,260,411
当期純利益 (千円)	1,399,890	2,773,859	2,112,962	1,255,675	747,248
包括利益 (千円)	-	-	-	-	711,252
純資産額 (千円)	5,457,838	7,879,405	7,634,487	8,778,588	9,364,323
総資産額 (千円)	29,513,262	30,709,145	28,423,929	27,125,281	25,526,475
1株当たり純資産額 (円)	57.65	439.33	562.80	744.55	837.71
1株当たり当期純利益 (円)	207.14	422.52	322.54	188.46	108.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.63	68.62	52.42	37.37	22.24
自己資本比率 (%)	18.5	25.7	26.9	32.4	36.7
自己資本利益率 (%)	30.1	41.6	27.2	15.3	8.2
株価収益率 (倍)	4.3	1.7	1.4	1.9	3.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,507,876	1,517,271	3,844,802	1,288,634	598,738
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,131	43,470	1,109,822	497,196	22,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,802,424	1,740,831	2,912,549	584,047	421,338
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,853,997	3,549,620	3,313,443	3,541,834	2,521,143
従業員数 (人)	1,716	1,737	1,821	1,889	1,930

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
売上高 (千円)	43,985,919	49,126,788	46,969,765	39,456,162	37,434,218
経常利益 (千円)	1,474,338	3,283,025	3,386,520	2,063,410	1,140,801
当期純利益 (千円)	1,309,388	2,700,353	1,994,033	1,142,210	675,589
資本金 (千円)	3,642,350	3,642,350	3,642,350	3,642,350	3,642,350
発行済株式総数 (千株)	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250	普通株式 7,220 A種株式 (優先株式) 6,250	普通株式 7,220 B種株式 (優先株式) 5,000	普通株式 7,220 B種株式 (優先株式) 5,000	普通株式 7,220 B種株式 (優先株式) 5,000
純資産額 (千円)	5,590,296	8,005,910	7,724,006	8,734,330	9,257,161
総資産額 (千円)	29,476,120	30,193,767	27,938,159	26,824,125	24,841,859
1株当たり純資産額 (円)	79.58	459.32	576.97	737.71	820.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式 10.00 (-) A種株式 (優先株式) 13.664 (-)	普通株式 15.00 (-) A種株式 (優先株式) 15.104 (-)	普通株式 15.00 (-) B種株式 (優先株式) 13.808 (-)	普通株式 10.00 (-) B種株式 (優先株式) 12.392 (-)	普通株式 10.00 (-) B種株式 (優先株式) 11.600 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	192.88	410.93	303.77	170.55	97.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.39	66.80	49.47	33.99	20.11
自己資本比率 (%)	19.0	26.5	27.6	32.6	37.3
自己資本利益率 (%)	26.9	39.7	25.4	13.9	7.5
株価収益率 (倍)	4.6	1.8	1.5	2.1	3.4
配当性向 (%)	5.2	3.7	4.9	5.9	10.3
従業員数 (人)	1,592	1,618	1,647	1,663	1,691

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しています。

2【沿革】

当社は、昭和15年9月福岡県八幡市（現 北九州市八幡西区）において、個人企業の「高田組」として創業、鉄工業の請負を開始し、昭和23年6月組織を改め、株式会社高田工業所（資本金3,000千円）として設立しました。

当社の変遷は次のとおりであります。

- 昭和15年9月 日本化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）黒崎工場が無機部修理工事業者として発足（現 黒崎事業所、北九州市八幡西区）
- 昭和16年2月 「高田工業所」と改称、事務所を八幡市（現 北九州市八幡西区）に設置
- 昭和23年6月 株式会社高田工業所を設立
- 昭和23年12月 八幡作業所（現 八幡支社、北九州市戸畑区）設置
- 昭和30年12月 築地工場（現 本社工場、北九州市八幡西区）設置
- 昭和31年4月 東京出張所（現 東京支店、東京都品川区）設置
- 昭和31年12月 本社を築地町（現 北九州市八幡西区）に移転
- 昭和34年8月 四日市営業所（現 四日市事業所、三重県四日市市）設置
- 昭和36年4月 長浜出張所（現 長浜事業所、滋賀県長浜市）設置
- 昭和38年12月 水島事業所（岡山県倉敷市）設置
- 昭和40年9月 大阪出張所（現 大阪事業所、大阪府堺市）設置
- 昭和43年4月 君津営業所（現 君津支社、千葉県君津市）設置
- 昭和45年1月 坂出出張所（現 坂出事業所、香川県坂出市）設置
- 昭和45年8月 本社現社屋完成
- 昭和46年2月 シンガポールにプラント建設会社 シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド（現・連結子会社）設立
- 昭和48年10月 鹿島出張所（現 鹿島事業所、茨城県神栖市）設置
- 昭和50年10月 神戸営業所（現 大阪支店、大阪市淀川区）設置
- 昭和56年5月 京葉出張所（現 京葉事業所、千葉県市原市）設置
- 昭和56年9月 プラント建設会社 高田プラント建設株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和57年4月 物販販売・サービス会社 高田サービス株式会社設立（現・連結子会社）
- 昭和57年9月 マレーシアにプラント建設会社 合弁会社 スリ・タカダ・インダストリーズ（マレーシア）・エスディエヌ・ピーエッチディ（現・非連結子会社）設立
- 昭和57年11月 設計会社 高田エンジニアリング株式会社設立
- 昭和58年5月 福岡営業所（現 九州支店、福岡市博多区）設置
- 昭和58年11月 福岡証券取引所（現 証券会員制法人福岡証券取引所、福岡市中央区）に株式上場
- 昭和62年6月 事業目的に物品売買及び輸出入事業等を追加
- 昭和63年4月 人材派遣会社 テンプスタッフ福岡株式会社設立
- 平成4年3月 トヨタ自動車九州(株)宮田事業所（福岡県宮若市）設置
- 平成4年12月 大阪支社（現 大阪支店、大阪市淀川区）設置、神戸営業所を統合
- 平成5年1月 大阪証券取引所（現 株式会社大阪証券取引所）市場第二部に株式上場
- 平成5年2月 ジャカルタ事務所（インドネシア国）設置
- 平成6年5月 宇部工場（現 黒崎事業所宇部出張所、山口県宇部市）設置
- 平成6年7月 シンガポール支店（現 東南アジア支店、シンガポール国）設置
- 平成6年12月 コンピュータシステム開発・販売会社 株式会社タカダインホームックス（現 株式会社インフォメックス）設立
- 平成7年6月 T A K A D A 研修センター（北九州市若松区）設置
- 平成10年1月 本社「ISO9001」の認証取得
- 平成10年4月 高田エンジニアリング株式会社を吸収合併し、設計部門を強化
- 平成12年4月 川崎事業所（現 京葉事業所川崎出張所、川崎市川崎区）設置
- 平成13年6月 君津支社 君津工場「ISO9001」の認証取得
- 平成15年3月 テンプスタッフ福岡株式会社の当社保有株を全株売却
- 平成16年1月 コンプライアンス推進室を設置
- 平成16年8月 株式会社タカダインホームックス（現 株式会社インフォメックス）の株式を一部譲渡
- 平成17年4月 T A K A D A 研修センターに教育訓練用モデルトレーニング設備を設置
- 平成19年4月 超音波関連事業へ参入

3【事業の内容】

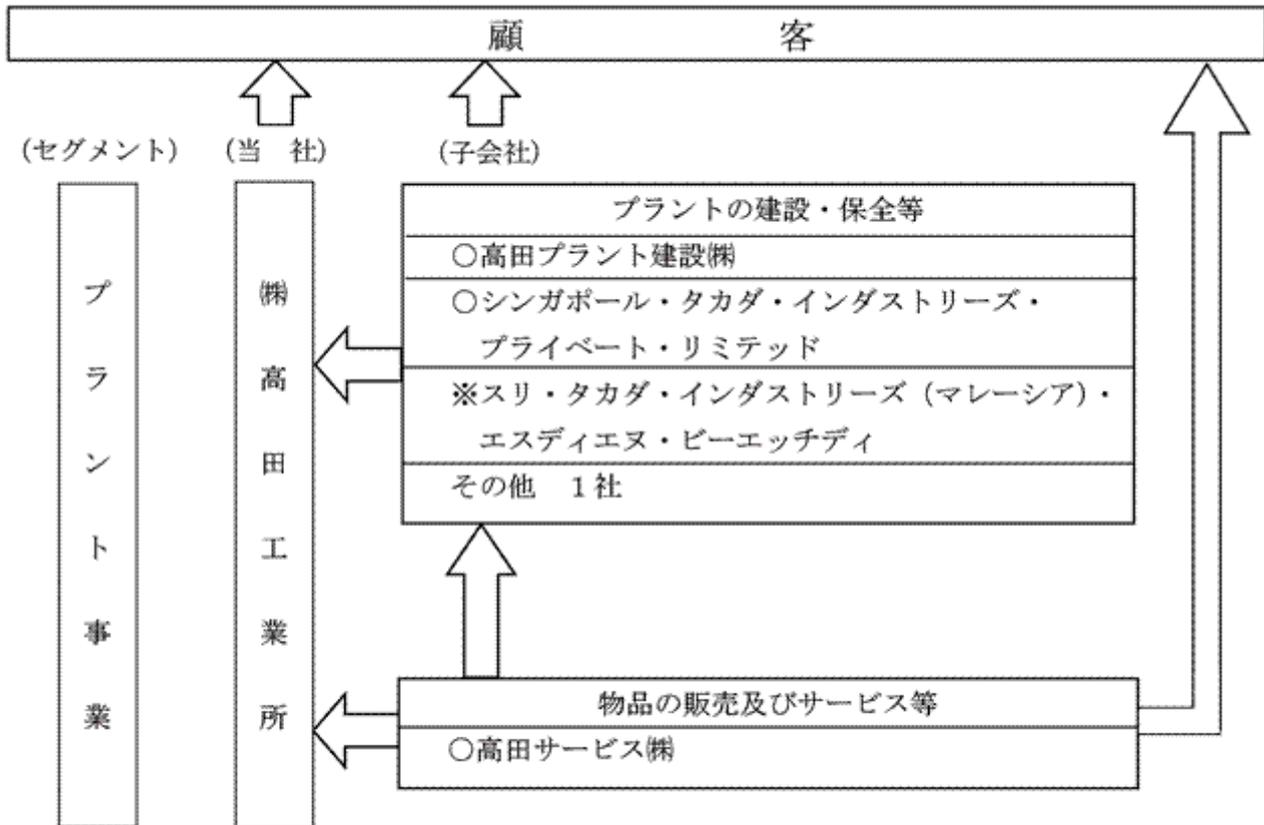
当社グループは、当社、子会社5社で構成され、プラント事業を主な事業の内容としています。
 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

プラント事業

鉄鋼、化学、石油、ガス、電力、原子力、海洋開発、都市開発、自動車、通信、新素材、バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ガラス、食品、医薬品、物流などの各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全・修理事業、並びにこれらに関連する事業を営んでいます。

(主な子会社) 高田プラント建設(株)、高田サービス(株)、シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディ

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 1 ○印は、連結子会社です。

2 ※印は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シンガポール・タカ ダ・インダストリー ズ・プライベート・ リミテッド(注)2	シンガポール	S\$ 9,500,000	プラント事業	99.9	当社は材料の調達、 技術者の派遣等を受 託しています。 役員の兼任等... 2名
高田プラント建設(株)	北九州市 八幡西区	千円 20,000	プラント事業	100.0	当社の工事施工に伴 う工事を受注してい ます。 また、当社所有の建 物を賃借していま す。 役員の兼任等... 1名
高田サービス(株)	北九州市 八幡西区	千円 65,000	プラント事業	100.0	当社グループに事務 用品等各種物品を納 入しています。 また、当社所有の建 物を賃借していま す。 役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 特定子会社に該当します。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
プラント事業	1,930

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,691	43.0	19.5	4,689,416

セグメントの名称	従業員数(人)
プラント事業	1,691

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の遅れはあったものの、インド・中国等新興国を中心とする海外経済の改善や各種政策効果のもと、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、3月11日に発生いたしました、東日本大震災の影響により、先行きの情勢を見極めることが困難な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、東日本大震災により、国内の製造設備を被災され、プラント停止を余儀なくされているお客様も数多く、又、生産拠点の海外シフトの流れが継続する中、国内の設備投資は不透明な状況が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が継続しております。

このような情勢の中、当社グループは、平成18年度から平成22年度までの『新中期経営計画』を推進してまいりました。最終年度である当期においても、当社グループの目指すべき姿である真の『屈強なパートナー企業』、つまり、設備技術のプロフェッショナルとしての提供価値を高めていくために、当計画の各重点施策を着実に実行してまいりました。

当連結会計年度における重点施策の進捗状況は、次のとおりであります。

既存事業の体質強化

当連結会計年度は、製鉄プラントや化学プラント関係のお客様の生産調整に復調の兆しが見られ、設備の稼働率も向上してきておりましたが、国内における設備投資案件は、依然として少ない状況が続いております。このような状況下、当社グループといたしましては、激変する環境に即応するための早期の情報収集と採算性確保を重視した営業活動を推進するとともに、受注時点での工事利益の確保、工事管理の徹底、コストダウン等の諸施策に努めてまいりました。

なお、東日本大震災の発生直後より、「顧客設備復旧対策本部」を立ち上げ、お客様の動向及び対応状況等につきましても、情報の収集を図っております。お客様の一部では、少しずつ復旧対策工事が始まっておりますが、本格的な復旧対応はこれからの動きになるのではないかと予想されます。

経営資源戦略

団塊世代を中心とする熟練技能社員の定年退職による自然減少及び技能社員全体の年齢構成が変化してきている中、当社グループでは、年満再雇用制度に基づく定年後5年間の再雇用を行うとともに、当社グループの将来を担う新入社員については、長期の採用計画に基づき一定数の採用活動も継続しております。従来から実施しております長期集合教育においても、多様性と専門性を持った人材育成を主眼として、若年技能社員の技能向上、技能伝承を図っており、柔軟な要員配置等に対応できるように、全社組織能力の向上を推進しております。加えて、協力会社の管理・育成強化を推進することで、当社グループ施工体制のレベルアップにも努めております。

なお、東日本大震災による当社グループ従業員の人的被害はありませんでした。また、本社・営業所・工場等の建物損壊等もなく、通常どおりの操業を行っております。

新規事業/ビジネスモデルの育成

新規事業につきましては、超音波装置事業を中心に進めております。超音波切断装置につきましては、株式会社アルテクス殿との業務提携に基づき、商品開発、事業化に向けた機能の構築と体制整備等を推進しております。平成22年12月に東京幕張で開催されたセミコンジャパン2010では、難削材であるS i C(炭化ケイ素)やL T C C(低温同時焼成セラミックス)などの高速切断とブレードの耐久性向上を実現した『超音波カッティング装置』(C S Xシリーズ)の試作機を出展いたしました。現在、同装置の量産に向けての製品化を進めており、販売に向けたビジネス展開を図っております。

また、他の新規事業につきましても、『新ビジネスモデル創出型企業』を目指し、早期に当社グループ事業の一翼を担えるよう更なる拡販に向けた取り組みを継続しております。

財務戦略の構築

資本政策の中で最大の課題であります優先株式の処理につきましては、優先株主様に対して、既に平成21年3月23日付でB種株式5株につき、D種株式4株及びE種株式1株に転換できる権利が発生いたしておりますが、その後も権利行使はされずに優先株式をそのまま所持していただいております。

今後も当株式の処理につきましては、優先株主様のご意向を確認するとともに、株式市場への影響を慎重に考慮しながら、早期の処理を目指し、財源の確保も含め、最善の施策を行ってまいり所存であります。

このような諸施策を推進してまいりましたが、売上面につきましては、国内において、製鉄プラントの大型投資案件の減少や石油・天然ガスプラントの大型定修工事の減少に加え、熾烈な価格競争等により、連結売上高は、11億9千7百万円減の411億4千万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。

また、損益面につきましても、売上高の減少に加え、一部の大型工事において、納期を厳守するために計画以上の要員確保や資機材の投入に多額の費用が発生し、誠に遺憾ながら、連結営業利益は9億8千2百万円減の13億2千2百万円(前連結会計年度比42.6%減)、連結経常利益は、9億7千8百万円減の12億6千万円(前連結会計年度比43.7%減)、連結当期純利益は、5億8百万円減の7億4千7百万円(前連結会計年度比40.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ10億2千万円減少し、25億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は5億9千8百万円の支出(前連結会計年度12億8千8百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益12億8千2百万円の収入と売上債権の増加額9億5千万円、仕入債務の減少額17億3千9百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は2千2百万円の収入(前連結会計年度4億9千7百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4億3千5百万円と有形及び無形固定資産の取得による支出3億7千7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は4億2千1百万円の支出(前連結会計年度比27.9%減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億5千6百万円と配当金の支払額1億2千4百万円によるものです。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等を含んでいません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プラント事業(千円)	38,144,159	90.7

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
プラント事業(千円)	41,140,744	97.2

(注) 1 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産状況」は記載していません。

2 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前連結会計年度	新日本製鐵(株)	7,840,836千円	18.5%
当連結会計年度	新日本製鐵(株)	7,898,014千円	19.2%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

プラント事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	製鉄プラント	1,125,704	11,623,289	12,748,993	11,312,123	1,436,870
	化学プラント	4,171,756	17,582,740	21,754,496	17,129,812	4,624,684
	石油・天然ガスプラント	699,522	2,414,773	3,114,295	2,723,175	391,120
	電力設備	1,490,381	2,648,983	4,139,364	2,632,505	1,506,859
	エレクトロニクス関連設 備	637,076	1,687,760	2,324,836	2,007,154	317,682
	社会インフラ設備	184,467	465,515	649,982	513,879	136,103
	その他	848,870	2,760,147	3,609,017	3,137,514	471,503
	計	9,157,776	39,183,207	48,340,983	39,456,162	8,884,821
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	製鉄プラント	1,436,870	9,860,468	11,297,338	10,212,108	1,085,230
	化学プラント	4,624,684	14,830,042	19,454,726	17,601,567	1,853,159
	石油・天然ガスプラント	391,120	1,374,379	1,765,499	1,622,133	143,366
	電力設備	1,506,859	2,362,230	3,869,089	2,350,585	1,518,504
	エレクトロニクス関連設 備	317,682	2,939,777	3,257,459	2,798,172	459,287
	社会インフラ設備	136,103	916,524	1,052,627	549,022	503,605
	その他	471,503	2,193,323	2,664,826	2,300,631	364,195
	計	8,884,821	34,476,743	43,361,564	37,434,218	5,927,346

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)です。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設工事	55.1	44.9	100.0
	保全工事	79.0	21.0	100.0
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	建設工事	55.9	44.1	100.0
	保全工事	77.3	22.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (千円)
		官公庁 (千円)	民間 (千円)	(A) (千円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	製鉄プラント	-	11,312,123	-	-	11,312,123
	化学プラント	-	16,859,278	270,534	1.6	17,129,812
	石油・天然ガスプラント	-	2,703,489	19,686	0.7	2,723,175
	電力設備	-	2,632,505	-	-	2,632,505
	エレクトロニクス関連設 備	-	2,007,154	-	-	2,007,154
	社会インフラ設備	-	513,879	-	-	513,879
	その他	-	3,115,828	21,686	0.7	3,137,514
	計	-	39,144,256	311,906	0.8	39,456,162
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	製鉄プラント	-	10,212,108	-	-	10,212,108
	化学プラント	-	17,439,682	161,885	0.9	17,601,567
	石油・天然ガスプラント	-	1,616,141	5,992	0.4	1,622,133
	電力設備	-	2,350,585	-	-	2,350,585
	エレクトロニクス関連設 備	-	2,798,172	-	-	2,798,172
	社会インフラ設備	-	549,022	-	-	549,022
	その他	-	2,257,789	42,842	1.9	2,300,631
	計	-	37,223,499	210,719	0.6	37,434,218

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりです。

前事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

- 三菱化学(株) 水島事業所定修工事
- コスモエンジニアリング(株) コスモ石油(株)坂出製油所2009年度定修工事
- 宇部興産(株) 堺工場ユービレックス第1工場据付・配管他工事
- JFEエンジニアリング(株) 坂出LNG(株)LNG基地建設工事陸上部配管工事
- 住友化学(株) 住化バイエルウレタン(株)愛媛工場2009年度定修工事

当事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

- 東洋エンジニアリング(株) エボニック モノシラン ジャパン(株)四日市工場モノシラン製造設備配
管工事
- 旭化成(株) 水島製造所定修工事
- 新日本製鐵(株) 君津製鐵所蒸気配管増強工事
- 新日鉄エンジニアリング(株) 新日本製鐵(株)八幡製鐵所溶解炉新設工事
- 日本エア・リキード(株) 東京製鐵(株)田原工場空気分離装置建設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度

- 新日本製鐵(株) 7,834,109千円 19.9%
- 三菱化学(株) 4,103,490千円 10.4%

当事業年度

- 新日本製鐵(株) 7,885,291千円 21.1%

次期繰越工事高（平成23年3月31日現在）

区分	国内		海外 (千円)	計 (千円)
	官公庁 (千円)	民間 (千円)		
製鉄プラント	-	1,085,230	-	1,085,230
化学プラント	-	1,775,623	77,536	1,853,159
石油・天然ガスプラント	-	143,366	-	143,366
電力設備	-	1,518,504	-	1,518,504
エレクトロニクス関連設備	-	459,287	-	459,287
社会インフラ設備	-	503,605	-	503,605
その他	-	364,195	-	364,195
計	-	5,849,810	77,536	5,927,346

（注）手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりです。

- 三菱重工業(株) 東京電力(株)東通廃棄物処理設備建設工事ステンレスライニング工事（平成27年6月完成予定）
- NSソーラーマテリアル(株) 能力増強工事（平成24年3月完成予定）
- OTTO(株) 三菱化学(株)坂出2Bコークス炉ホットリニューアル工事（平成23年12月完成予定）
- 新日鉄エンジニアリング(株) 君津共同火力(株)6号機燃料ガス配管設備新設工事（平成23年5月完成予定）
- 三菱重工業(株) 電源開発(株)大間原子力発電所1号機RW設備ライニング工事（平成23年9月完成予定）

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の不安や個人消費の落ち込みなどの厳しい経営環境に加え、東日本大震災の経済に与える影響が懸念され、景気の先行きに予断を許さない状況が続くものと思われれます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、東日本大震災により、原子力工事案件をはじめ、他分野の工事案件においても、計画の大幅な見直しを余儀なくされております。一時的には震災後の復旧対応工事が発生することが考えられるものの、一方では、予定されていた工事案件が延期や中止になることも考えられ、年間を通じては、お客様の国内における設備投資の停滞、工事量の減少、熾烈な価格競争等により、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、平成23年度よりスタートさせる予定でありました『次期中期経営計画』も、計画内容の見直し並びにスタート時期の延期を余儀なくされる状況にありますが、当社グループといたしましては、今後も、如何なる環境にあってもお客様から「選ばれる」「頼りにされる」「安心して任せられる」企業を目指し、目標利益を確保することで、安定した経営基盤の確立に向け、着実に前進してまいります。

その為には、安全・品質管理、コンプライアンスの徹底、さらには内部統制の強化等、企業の信頼性向上に向けたリスク管理体制の強化を図ることはもちろん、お客様のニーズに的確かつ迅速に応えられるよう当社グループ一丸となって取り組み、事業の中核である製鉄・化学等の既存分野において、確固たる成果を上げていくとともに、新たに海外分野、装置事業分野への取り組みを推進してまいります。

平成23年4月1日には、当社グループ経営の基本方針や将来ビジョンに基づく事業戦略の達成並びに将来に向けての飛躍を期すために、下記のとおり組織改正を実施いたしました。今後は、経営資源である人材の有効活用と機動性を最大限に発揮し、徹底した体質強化を推進してまいります。

「第一事業本部」と「第二事業本部」の統合による「プラント事業本部」の新設

当社グループは、平成18年度より、事業分野別の二事業本部制の導入による運営体制をとり、一定の成果をあげてまいりましたが、今後、更に変化が激しく先行き不透明な経営環境が予想される中、「将来性を見極めに基づく事業フィールドの見直し」、「経営資源（人材）の再配置と効率的な運営」、「組織能力の向上」等全社的な実行を促すために、現行の「第一事業本部」と「第二事業本部」を統合し、「プラント事業本部」を新設いたしました。

これにより、全社的な要員配置・事業所間の要員シフト等人材の柔軟かつ機動的な活用・交流を図るとともに、これまでの「第一事業本部」と「第二事業本部」の重複業務の削減による業務の効率化及び統合による全社調整機能の向上等を目指してまいります。

「新規事業部」と「技術本部エレクトロニクス部」の統合による「装置事業部」の新設

これまで、当社グループの装置事業において、超音波切断装置などの開発・製造・販売・量産化を目指してきた「新規事業部」と、従来より枚葉(まいよう)洗浄装置などのエレクトロニクス関連装置を手掛けてきた「技術本部エレクトロニクス部」を統合し、「装置事業部」を新設いたしました。

これにより、装置事業に関する経営資源の集中と運営方針や管理の一本化により、「TAKADAブランド」の装置販売を加速させてまいります。

「海外管理部」の新設

今後、東南アジアやその周辺諸国に対して海外事業の拡大及び管理強化を図るために、これまで「事業統括部」内にあった「海外管理グループ」の機能を分離独立させ、「海外管理部」を新設いたしました。今後、営業本部東南アジア支店との連携により、当社海外子会社を含めた海外事業展開を行ってまいります。

上記の組織改正等も踏まえ、当社グループといたしましては、「プラント事業」、「装置事業」を展開し、計画数値達成に向けて鋭意努力するとともに、事業計画に基づく諸施策の確実な実行とモニタリングを通じて、提供するサービスの付加価値向上、利益体質定着に向けた「体質強化」を推進し、「新ビジネスモデル創出型企業」を目指してまいります。

加えまして、残る優先株式の処理につきましても、優先株主様のご意向を確認しながら、早期に処理できるよう、財務体質の更なる健全化に向けて、邁進いたす所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 受注価額下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価額の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格変動のリスク

原材料の価格が高止まり傾向にある中、価格がさらに予想を超えて高騰した際、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、新規事業/ビジネスモデルの育成として、主に超音波切断装置事業に取り組んでおります。当連結会計年度においては、難削材であるSiC(炭化ケイ素)やLTCC(低温同時焼成セラミックス)などの高速切断と切断ブレードの耐久性向上を実現した『超音波カッティング装置』(CSXシリーズ)の試作機を開発し、展示会に出展いたしました。当連結会計年度の研究開発費は3億1千9百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、255億2千6百万円で、前連結会計年度末より15億9千8百万円減少となりました。減少の主な要因は、受取手形と完成工事未収入金が9億4千6百万円増加したものの、現金及び預金が13億9千3百万円、未成工事支出金が7億8千1百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、161億6千2百万円で、前連結会計年度末より21億8千4百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等で17億4千3百万円、未払法人税等で3億9千7百万円、長・短期借入金で2億8千6百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、93億6千4百万円で、前連結会計年度末より5億8千5百万円増加となりました。増加の主な要因は利益剰余金が6億2千1百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

連結完成工事高については、11億9千7百万円減少し、411億4千万円(前連結会計年度比2.8%減)となりました。完成工事総利益は38億4千3百万円となり、販売費及び一般管理費を控除した営業利益は13億2千2百万円となりました。また、完成工事高営業利益率は3.2%となりました。

受取利息、受取配当金等の営業外収益から支払利息等の営業外費用を差し引いた純額は6千2百万円の費用計上となりました。

以上の結果、経常利益は12億6千万円となり、完成工事高経常利益率は3.1%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は2千2百万円の利益計上となり、税金等調整前当期純利益は12億8千2百万円、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は7億4千7百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は108.83円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2.事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、更新設備目的として実施しています。
当連結会計年度の設備投資の総額は3億8千1百万円であります。

(プラント事業)

当連結会計年度は、設備の更新投資を目的として設備投資を行い、その総額は3億8千1百万円となりました。その主なものは、大阪事業所の事務所移転に伴う新設、事務所補修、機械装置購入等生産用設備の取得です。

なお、上記の金額及びこれ以降の「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等を含んでいません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (北九州市八幡西区) (注)2 (注)3	プラント事業	管理・販売 用設備	213,394	132,435	5,804 (2,389)	309,918	10,973	666,723	245
君津支社 (千葉県君津市)	プラント事業	生産用設備	166,211	30,896	15,211	454,710	8,038	659,857	282
四日市事業所 (三重県四日市市) (注)2	プラント事業	生産用設備	67,622	3,895	7,935 (958)	219,290	1,638	292,447	77
水島事業所 (岡山県倉敷市) (注)2	プラント事業	生産用設備	79,637	25,170	12,149 (5,173)	417,382	-	522,189	145
本社工場 (北九州市八幡西区) (注)2	プラント事業	生産用設備	122,631	48,488	15,720 (12,749)	756,084	-	927,204	103
TAKADA研修セン ター (北九州市若松区)	プラント事業	研修用設備	785,724	6,283	26,936	879,431	-	1,671,439	15

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
高田プラント建設(株)本社 (北九州市八幡西区) (注)2	プラント事業	販売用設備	29,366	1,340	613 (464)	20,250	1,669	52,626	56
高田サービス(株)本社 (北九州市八幡西区)	プラント事業	販売用設備	220	64	126	4,683	-	4,968	6

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
シンガポール・タカダ・ インダストリーズ・プラ イベート・リミテッド本 社・工場 (シンガポール) (注)2	プラント事業	生産用設備	145,394	68,481	- (22,632)	-	-	213,875	177

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借料は82,378千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しています。

3 建物のうち一部(97m²)を連結会社以外へ賃貸しています。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名事業所名	セグメントの名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)高田工業所本社	プラント事業	1式	5年	基幹サーバー	2,504
高田プラント建設(株)本社	プラント事業	1式	5年	統合情報システム	5,188

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,383,800
B種株式	5,000,000
D種株式	4,000,000
E種株式	1,000,000
計	51,383,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,220,950	7,220,950	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	(注)1
B種株式 (優先株式)	5,000,000	5,000,000	-	(注)2,3,4
計	12,220,950	12,220,950	-	-

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。

2 B種株主は、当社の定款第14条の4に定めるとおり、平成21年3月23日以降いつでも、当社に対し、B種株式の取得を請求することができ、当社は、B種株式5株を取得すると引換えに、当該B種株主に対し、D種株式4株およびE種株式1株を交付いたします。

3 B種株式、D種株式、E種株式の内容は次のとおりであります。

なお、単元株式数はいずれも500株であり、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

また、当社の優先株式は、当社の財務体質の改善を目的として発行されたものであり、優先株主との合意に基づき、株主総会において議決権を有しておりません。

() B種株式

() 優先配当金

当社は、定款に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されたB種株主またはB種株式の登録株式質権者(以下「B種登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき年80円を上限として、B種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額(ただし、A種株式の取得請求によって発行されるB種株式については、A種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額)の剰余金の配当(以下「B種優先配当金」という。)を、分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、配当金額の計算は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、定款に定める金銭の分配を行うときは、B種株主またはB種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につきB種優先配当金の2分の1を上限として、B種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額(ただし、A種株式の取得請求によって発行されるB種株式については、A種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額)の金銭(以下「B種優先中間配当金」という。)を支払う。

B種優先中間配当金が支払われた場合においては、B種優先配当金の支払いは、B種優先中間配当金を控除した額による。

B種株式に対する配当が、当該事業年度において本項の金額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。

B種株式に対しては、本項に規定するB種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種株主またはB種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、B種株式1株につき800円を支払う。

B種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

B種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 取得請求とD種株式およびE種株式の交付

B種株主は、平成21年3月23日以降いつでも、当社に対し、B種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、B種株式5株を取得するのと引換えに、当該B種株主に対し、D種株式4株およびE種株式1株を交付する。なお、取得請求は、5の整数倍のB種株式をもって行わなければならない。

() 取得請求と現金の交付

B種株主は、平成20年9月20日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「取得請求可能期間」という。）において、当社に対し、B種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、取得請求期間満了の日から1ヶ月以内に、分配可能額の範囲内において、当該B種株主またはB種登録株式質権者に対し、1株につき800円を交付する。

() 任意取得

当社は、いつでも法令に従って、B種株主との合意により、分配可能額をもって、B種株式を取得し、取締役会決議によって、これを消却することができる。

() D種株式

() 優先配当金

当社は、定款に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されたD種株主またはD種株式の登録株式質権者（以下「D種登録株式質権者」という。）に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種株式1株につき年80円を上限として、D種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額（ただし、B種株式の取得請求によって発行されるD種株式については、B種株式の発行に際して定められた額）の剰余金の配当（以下「D種優先配当金」という。）を、分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、配当金額の計算は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、定款に定める金銭の分配を行うときは、D種株主またはD種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種株式1株につきD種優先配当金の2分の1を上限として、D種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「D種優先中間配当金」という。）を支払う。

D種優先中間配当金が支払われた場合においては、D種優先配当金の支払いは、D種優先中間配当金を控除した額による。

D種株式に対する配当が、当該事業年度において本項の金額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。

D種株式に対しては、本項に規定するD種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、D種株主またはD種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、D種株式1株につき800円を支払う。

D種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

D種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 取得請求と現金の交付

D種株主は、平成21年3月23日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間（以下「取得請求可能期間」という。）において、D種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、分配可能額の範囲内において、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対し、1株につき1,000円を交付する。

本項 および()()にかかわらず、本項により取得請求されたD種株式への交付金額総額と()()に基づいて強制取得されるE種株式への交付金額総額の合計額が本項の分配可能額の上限金額を超える場合、当社は、本項により取得請求されたD種株式の株式数にかかわらず、当該分配可能額の上限金額の限度内において、D種株式4株に対しE種株式1株の割合にてD種株式とE種株式を取得するものとし、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対しては1株につき1,000円を交付し、且つ、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対しては、1株につき取得時の時価と()()に定める額（以下「E種基準価額」という。）との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

() 強制取得

当社は、平成21年3月23日以降、毎年8月1日（当日が土日祝日の場合は翌営業日とする。以下「強制取得可能日」という。）に、D種株主またはD種登録株式質権者の意思にかかわらず、D種株式を取得することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、分配可能額の範囲内において、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対し、1株につき1,000円を交付する。

本項の取得がD種株式の一部取得に留まる場合、各D種株主またはD種登録株式質権者から取得する株式数（1株未満切捨）は次の計算式により定めるものとする。

各D種株主またはD種登録株式質権者から取得する株式数 = 当該D種株主またはD種登録株式質権者が有する株式数 × 強制取得対象D種株式総数 / 発行済D種株式総数

() 任意取得

当社は、いつでも法令に従って、D種株主との合意により、分配可能額をもって、D種株式を取得し、取締役会決議によって、これを消却することができる。

() E種株式

() 優先配当金

当社は、定款に定める剰余金の配当を行うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録されたE種株主またはE種株式の登録株式質権者（以下「E種登録株式質権者」という。）に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、E種株式1株につき年80円を上限として、E種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額（ただし、B種株式の取得請求によって発行されるE種株式については、B種株式の発行に際して定められた額）の剰余金の配当（以下「E種優先配当金」という。）を、分配可能額がある限り必ず支払う。ただし、配当金額の計算は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

当社は、定款に定める金銭の分配を行うときは、E種株主またはE種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、E種株式1株につきE種優先配当金の2分の1を上限として、E種株式の発行に際して取締役会の決議で定める額の金銭（以下「E種優先中間配当金」という。）を支払う。

E種優先中間配当金が支払われた場合においては、E種優先配当金の支払いは、E種優先中間配当金を控除した額による。

E種株式に対する配当が、当該事業年度において本項の金額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。

E種株式に対しては、本項に規定するE種優先配当金の額を超えては配当しない。

() 残余財産分配

当社は、残余財産を分配するときは、E種株主またはE種登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、E種株式1株につき800円を支払う。

E種株式に対しては、本項のほか、残余財産の分配を行わない。

() 議決権

E種株主は、株主総会において議決権を有しない。

() 取得請求と新株予約権の交付

E種株主は、平成21年から平成45年までの間、毎年の取得請求可能期間において、E種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、取得請求期間満了の日から1ヶ月以内に、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対し、E種株式1株につき、別紙「新株予約権の内容および数」に定める内容の新株予約権5個を交付する。

() 取得請求と現金の交付

E種株主は、平成46年以降については、毎年の取得請求可能期間において、E種株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、取得請求期間満了の日から1ヶ月以内に、分配可能額の範囲内において、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対し、1株につき、取得時の時価とE種基準価額との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

() 強制取得

当社は、() () に基づきD種株主からD種株式の取得請求がなされた場合、E種株主またはE種登録株式質権者の意思にかかわらず、取得請求がなされたD種株式の数の4分の1の数のE種株式を取得することができる。この場合、当社は、D種株式の取得請求がなされた事業年度の前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、分配可能額の範囲内において、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対し、1株につき、取得時の時価とE種基準価額との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

() () および本項にかかわらず、取得請求されたD種株式への交付金額総額と本項に基づいて強制取得されるE種株式への交付金額総額の合計額が本項の分配可能額の上限金額を超える場合、当社は、() () に基づき取得請求されたD種株式の株式数にかかわらず、当該分配可能額の上限金額の限度内において、D種株式4株に対しE種株式1株の割合にてD種株式とE種株式を取得するものとし、当該D種株主またはD種登録株式質権者に対しては1株につき1,000円を交付し、且つ、当該E種株主またはE種登録株式質権者に対しては、1株につき取得時の時価とE種基準価額との差額の7%に、800円をE種基準価額で除して得られる数を乗じた額の5倍の額の金員を交付する。ただし、E種株式1株に対し交付される金員の上限は1,000円とする。

本項およびの取得がE種株式の一部取得に留まる場合、各E種株主またはE種登録株式質権者から取得する株式数(1株未満切捨)は次の計算式により定めるものとする。

各E種株主またはE種登録株式質権者から取得する株式数 = 当該E種株主またはE種登録株式質権者が有する株式数 × 強制取得対象E種株式総数 / 発行済E種株式総数

前項および本項の取得時の時価とは、毎年8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を指すものとする。

() 基準価額

E種基準価額は、() () または前項に基づき当社がE種株式を取得する年の4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、前記の平均値が、146.7円(以下「E種上限価額」という。)を超えたときはE種上限価額を、E種上限価額の2分の1を下回ったときはE種上限価額の2分の1を、E種基準価額とする。

本項にかかわらず、当社がE種株式を平成25年9月20日から平成26年3月31日までの間に取得することとなった場合、E種基準価額は146.7円とする。

() 基準価額の調整

平成21年3月19日以降に次のaないしcのいずれかに該当する事情が生じた場合には、E種基準価額の算定にあたり、E種基準価額を次に定める算式(以下「E種基準価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後 E 種基準価額} = \text{調整前 E 種基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- a E種基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む）
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合
- c E種基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を取得できる新株予約権を発行する場合またはE種基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付することを内容とする取得請求権付株式を発行する場合（B種株式の取得請求によりD種株式、E種株式を発行する場合を除く）

本項 aからcに掲げる場合の他、合併、資本の減少または普通株式の併合などによりE種基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。

E種基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後E種基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

E種基準価額調整式に使用する調整前E種基準価額は、調整後E種基準価額を適用する前日において有効なE種基準価額とし、また、E種基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後E種基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

()任意取得

当社は、いつでも法令に従って、E種株主との合意により、分配可能額をもって、E種株式を取得し、取締役会決議によって、これを消却することができる。

4 別紙「新株予約権の内容および数」（3.() ()参照）の内容は次のとおりであります。

新株予約権の目的たる株式の種類および数、またはその数の算定方法

当社は、新株予約権1個につき、800円を に定める額（以下「基準価額」という。）で除して得られる数の当社普通株式を交付する。

基準価額

- ア 新株予約権の権利行使が平成25年9月20日から平成26年3月31日までの間に行われた場合、146.7円（以下「当初基準価額」という。）を基準価額とする。新株予約権の権利行使が平成26年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を、同年4月1日より翌年3月31日まで1年間に権利行使する場合の基準価額とする。ただし、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の2分の1を下回ったときは当初基準価額の2分の1を、基準価額とする。
- イ 次のaないしcのいずれかに該当する事情が生じた場合には、基準価額の算定にあたり、基準価額を次に定める算式（以下「基準価額調整式」という。）により調整する。

$$\text{調整後 基準価額} = \text{調整前 基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- a 基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（自己株式を処分する場合を含む）
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合
- c 基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を取得できる新株予約権を発行する場合または基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付することを内容とする取得請求権付株式を発行する場合

ウ イaからcに掲げる場合の他、合併、資本の減少または普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。

エ 基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

- オ 基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- 発行する新株予約権の総数
5,000,000個を上限とする。
- 新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否
金銭の払込を要しない。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法
1株当たりの払込金額を基準価額（以下「払込金額」という。）とし、各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、この払込金額に定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。
- 新株予約権の権利行使期間
平成25年9月20日から平成45年9月19日まで（20年間）
- 新株予約権行使の条件
新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めない。
- 増加する資本金および資本準備金に関する事項
- ア 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、その端数を切上げた額とする。
- イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項ア記載の資本金等増加限度額から本項アに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 新株予約権の取得条項
- ア 当社は、平成21年から平成25年までの間、毎年8月1日(当日が土日祝日の場合は翌営業日とする。)に、新株予約権者の意思にかかわらず、新株予約権を取得することができる。この場合、当社は、当該新株予約権者に対し、新株予約権1個につき、取得時の時価と146.7円との差額の7%に800円を146.7円で除して得られる数を乗じて算出される額の金員を交付する。ただし、新株予約権1個に対し交付される金員の上限は200円とする。
- イ 前項の取得が新株予約権の一部取得に留まる場合、各新株予約権者から取得する新株予約権の個数（1個未満切捨）は次の計算式により定めるものとする。
- $$\text{各新株予約権者から取得する新株予約権の個数} = \text{当該新株予約権者が有する新株予約権の個数} \times \text{強制取得対象新株予約権総数} / \text{発行済新株予約権総数}$$
- ウ 取得時の時価とは、8月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、株式会社大阪証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。
- 組織再編時の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- ア 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

イ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

ウ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、第 項に準じて決定する。

エ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られるものとする。

オ 新株予約権を行使することができる期間
第 項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、第 項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

カ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
第 項に準じて決定する。

キ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

ク 再編対象会社による新株予約権の取得
第 項に準じて決定する。

端数の処理

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第283条の定めに従うものとする。

新株予約権証券の発行

新株予約権証券は発行しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年1月26日 (注)1	6,250,000	19,720,950		3,642,350		
平成21年1月30日 (注)2	6,250,000	13,470,950		3,642,350		
平成21年3月26日 (注)3	1,250,000	12,220,950		3,642,350		

- (注)1 当社は、株式会社福岡銀行によるA種株式の取得請求権の行使により、平成21年1月26日付で、A種株式6,250,000株(発行済A種株式の全株式)を取得し、その引換えに、B種株式5,000,000株及びC種株式1,250,000株を株式会社福岡銀行へ交付いたしました。
- 2 平成21年1月29日開催の取締役会決議に基づき、当社が取得したA種株式6,250,000株は、平成21年1月30日付で消却いたしました。
- 3 平成21年3月19日開催の臨時株主総会における自己株式(優先株式)の取得決議及び同総会終了後の取締役会決議に基づき、平成21年3月25日付でC種株式1,250,000株(発行済C種株式の全株式)を株式会社福岡銀行より取得し、平成21年3月26日付で、同株式を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	14	41	3	1	1,247	1,321	-
所有株式数(単元)	-	3,444	329	2,726	76	1	7,737	14,313	64,450
所有株式数の割合(%)	-	24.06	2.30	19.05	0.53	0.01	54.05	100.0	-

- (注)1 自己株式887,838株は、「個人その他」に1,775単元及び「単元未満株式の状況」に338株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

B種株式(優先株式)

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	5,312	43.47
西日本興産株式会社	北九州市八幡西区築地町1番1号	785	6.43
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	404	3.31
高田工業所社員持株会	北九州市八幡西区築地町1番1号	288	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	281	2.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	281	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	270	2.21
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	195	1.60
大迫 基弘	福岡県古賀市	150	1.23
大迫 正善	福岡県古賀市	100	0.82
計	-	8,070	66.04

(注) 当社は自己株式887千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
西日本興産株式会社	北九州市八幡西区築地町1番1号	1,570	12.52
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	809	6.45
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	625	4.98
高田工業所社員持株会	北九州市八幡西区築地町1番1号	577	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	563	4.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	563	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	540	4.31
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	391	3.12
大迫 基弘	福岡県古賀市	300	2.39
大迫 正善	福岡県古賀市	200	1.60
計	-	6,138	48.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	(優先株式) B種株式5,000,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式887,500	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
完全議決権株式(その他)	普通株式6,269,000	12,538	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式64,450	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	12,220,950	-	-
総株主の議決権	-	12,538	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式338株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高田工業所	北九州市八幡西区 築地町1番1号	887,500	-	887,500	7.26
計	-	887,500	-	887,500	7.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	509	188,731
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	887,838	-	887,838	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

提出会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ、安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を実施させていただきました。また、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い1株につき11円60銭の配当を実施させていただきました。

なお、当社定款は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	63,331	10
平成23年6月24日 定時株主総会決議	優先株式(B種株式)	58,000	11.60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月
最高(円)	1,500	1,310	1,000	550	420
最低(円)	572	660	356	328	235

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	400	384	365	388	405	375
最低(円)	355	343	350	365	331	235

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高田 寿一郎	昭和36年6月16日生	昭和62年1月 千代田化工建設(株)入社 平成2年6月 当社入社 統括本部受注管理部長 平成3年6月 当社取締役黒崎事業所長 平成6年6月 当社常務取締役経理部長 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年11月 西日本興産(株)代表取締役社長 (現任)	(注)2	普通株式 47
代表取締役	安全衛生管理部、 品質保証部、 海外管理部、 原子力事業部 担当	中村 祥一	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社品質保証室長 平成10年6月 当社理事工事本部本社工場長 平成12年6月 当社取締役鉄鋼本部副本部長、 同本部八幡支社長 平成15年6月 当社上席執行役員北九州事業部長 平成16年6月 当社常務取締役事業統括本部 北九州事業部長 平成17年4月 当社常務取締役事業統括本部 八幡支社長 平成18年4月 当社常務取締役事業統括本部 副本部長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 (現任)	(注)2	普通株式 10
取締役	経営企画部、 財務部 担当	川藤 重次	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経営企画部長、 財務部長 平成19年10月 当社取締役 平成20年6月 当社取締役兼執行役員 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 (現任)	(注)2	普通株式 6
取締役	技術本部長	川上 秀二	昭和29年11月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年4月 当社秘書室長 平成15年6月 当社執行役員業務本部副本部長 平成16年4月 当社執行役員事業統括本部 営業本部長 平成18年4月 当社上席執行役員事業統括本部 営業本部長 平成18年6月 当社取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員技術本部長 (現任)	(注)2	普通株式 6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス推進室、総務部、人材開発部、人事部 担当	下川 徹	昭和31年10月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社経営企画部長 平成15年6月 当社執行役員経営管理部長 平成16年6月 当社上席執行役員経営企画部長、人事部長 平成16年8月 当社上席執行役員経営企画部長 平成18年6月 当社取締役事業開発部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員新規事業部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	普通株式 7
取締役	プラント事業本部長	山谷 美久	昭和28年9月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社君津支社工事部長 平成13年8月 当社鉄鋼本部君津支社次長 平成15年4月 当社関東事業部鹿島事業所長 平成17年4月 当社執行役員事業統括本部君津支社長 平成21年4月 当社執行役員第一事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役兼執行役員第一事業本部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員プラント事業本部長(現任)	(注)2	普通株式 3
取締役	営業本部長	朝長 靖人	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年10月 当社工事本部本社工場次長 平成11年9月 当社工事本部本社工場長 平成14年9月 当社統括本部水島事業所長 平成18年4月 当社執行役員事業統括本部八幡支社長 平成18年6月 当社執行役員第一事業本部八幡支社長 平成22年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長(現任)	(注)2	普通株式 2
取締役	装置事業部担当	吉松 哲夫	昭和34年6月13日生	昭和58年11月 当社入社 平成14年10月 当社技術本部プラントエンジニアリング部次長 平成15年3月 当社エンジニアリング本部エンジニアリング部長 平成18年4月 当社人事部所属シンガポール高田工業出向休職 シンガポール高田工業社長 平成22年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	普通株式 4
常勤監査役		安藤 宗夫	昭和16年7月28日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年4月 当社管理本部経理部長 昭和63年6月 当社取締役経理部長、社長室長 平成4年6月 当社常務取締役経理部長、社長室長 平成14年4月 当社常務取締役 平成18年6月 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 13
常勤監査役		磯部 靖一郎	昭和16年9月15日生	昭和39年4月 九州電力㈱入社 平成3年7月 同社原子力建設部次長 平成6年5月 同社玄海原子力発電所長 平成7年7月 同社理事玄海原子力発電所長 平成12年6月 日本原燃株式会社入社 常務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	普通株式 3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		津留 正純	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 ㈱福岡銀行入行 平成11年6月 同行取締役総合企画部長 平成14年4月 同行常務取締役 平成17年4月 同行専務取締役 平成18年4月 ㈱福岡キャピタルパートナーズ代表取締役社長 平成18年11月 ㈱親和銀行専務取締役 平成19年6月 福銀オフィスサービス㈱代表取締役社長 平成22年4月 同社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	普通株式 0
計						普通株式 104

(注) 1 監査役 磯部 靖一郎及び監査役 津留 正純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 前記の取締役兼執行役員7名以外の執行役員は、以下の7名です。

執行役員	田所 弘	経営企画部長
執行役員	能丸 芳幸	プラント事業本部君津支社長
執行役員	山崎 渡	プラント事業本部副本部長
執行役員	岩崎 秀盛	プラント事業本部副本部長
執行役員	大野 和次	プラント事業本部八幡支社長
執行役員	近藤 雄介	原子力事業部長
執行役員	嘉納 康二	営業本部副本部長

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 尚是	昭和18年9月9日生	昭和56年8月 公認会計士登録 昭和57年7月 吉田公認会計士事務所開設 所長(現任) 平成2年3月 吉田不動産鑑定士事務所開設 所長(現任) 平成23年6月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

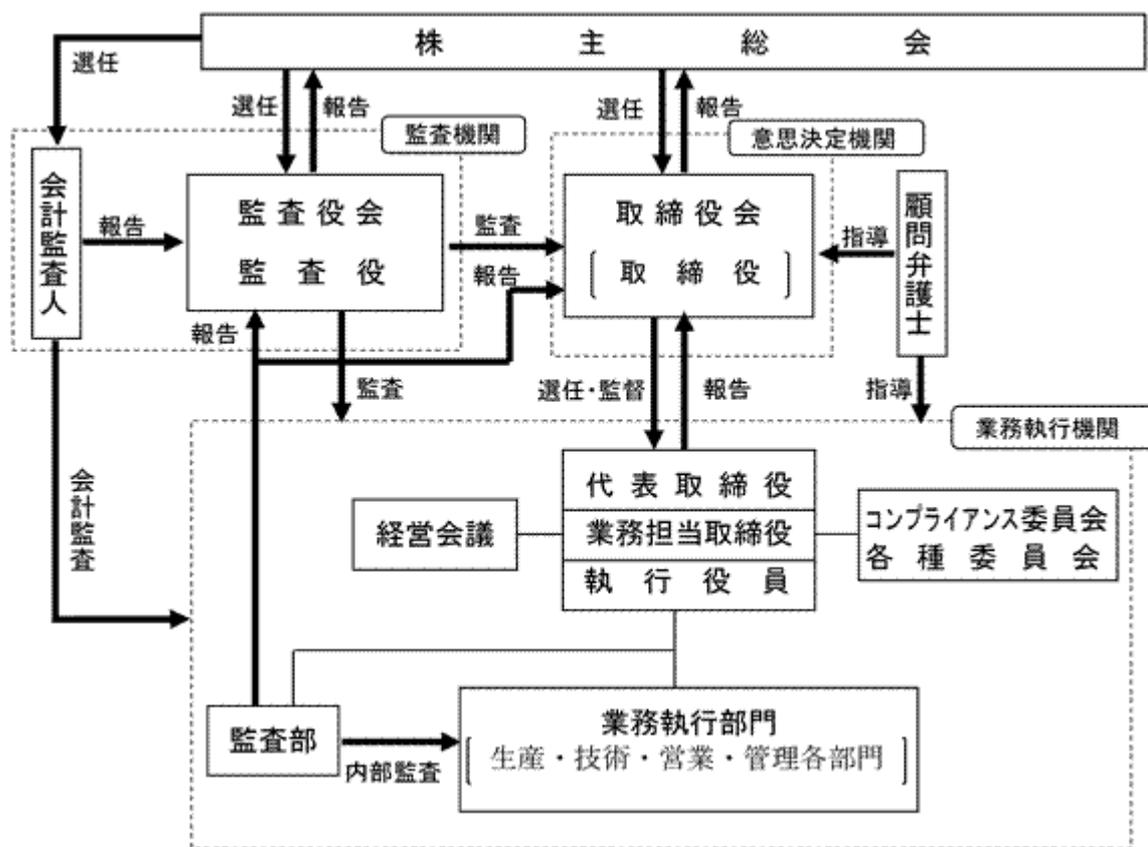
(イ) 企業統治の体制の概要

当社グループは、激変する経営環境の中、株主をはじめとするステークホルダーの方々に対して公正で誠実な経営を実践し、経営の透明性及び効率性を確保するために、社内組織管理体制の安定充実に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

当社は毎月開催する取締役会をはじめ、取締役及び執行役員が出席する毎月開催の経営会議により、重要事項や経営課題に対して迅速かつ確な意思決定を行っております。

また、当社の監査役は、取締役会及び経営会議に出席する他、必要に応じその他主要な会議に出席し、業務執行状況や財産状況を調査し、経營業務の執行状況の監査を適切に行えるようにいたしており、社内監査部門（監査部）及び会計監査人との連携も図っております。さらに、情報の共有化や協議のために、定期的に監査役会を開催しております。

また、業務執行のスピードアップと執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しておりますが、平成20年6月25日付で代表取締役社長以外の業務担当取締役を執行役員兼務とし、現在は、専務執行役員1名、常務執行役員1名、執行役員12名のもと、生産・技術・営業・管理の各部門が業務執行を行う体制といたしております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。当社の規模、取締役会の構成状況、意思決定の迅速化、監査体制などの観点から総合的に勘案して、本形態が最も経営監視機能を適正に発揮できると考え、これを採用しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月15日付で、当社は、会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定めました。平成20年6月26日付で一部見直しを行いました。経営の適法性及び効率性の確保、ならびに経営を阻害する可能性のあるリスクに対する管理に努めるとともに、今後激変する環境の変化に対処できる、経営体制の整備充実を図っております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営を積極的に推進するため、社長を委員長として、役員及び部門長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置いたしております。また、当委員会が活動・推進すべき事項の企画・立案及び事務局業務を行う社長直轄の「コンプライアンス推進室」を併せて設置いたしております。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月27日開催の第59回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当社定款に基づき、当社が社外役員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

() 社外取締役

該当事項はありません。

() 社外監査役

当社と社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、監査部(3名)が「内部監査規程」に基づき、会社財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、経営企画部内部統制グループとも緊密な連携をとりながら、意思疎通の実をあげ、併せて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は、監査役会規程に基づき、監査部、経営企画部内部統制グループ、会計監査人とも緊密な連携をとりながら、適正な監査に努めております。

なお、常勤監査役の安藤 宗夫氏は、長年にわたり当社経理部(現 財務部)に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、常勤監査役の磯部 靖一郎氏は、長年の当社取引先勤務における経験や実績に基づく専門的見地を有しております。また、監査役の津留 正純氏は、長年の銀行勤務等の経営経験を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(ハ) 会計監査

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤 宏文	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	宮本 義三	

(注) 継続年数については、7年を超える者がおりませんので、記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

公認会計士 4名 会計士補等 6名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係につきましては、該当事項はありません。

当社は、当社事業活動に精通した取締役が、取締役会を構成することにより、適切な監督機能を発揮するとともに、経営効率の維持向上に努めております。なお、社外からの経営監視の観点において、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役3名のうち、社外監査役を2名選任しており、経営監視の客観性・中立性の確保を図ることを目的として現体制を採用しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	154,523	154,523		10
監査役 (社外監査役を除く。)	14,900	14,900		1
社外役員	17,275	17,275		3

(ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,080	5	使用人兼務取締役の使用人給与相当額 であります。

(ハ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員報酬規程において定めております。
役員報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内のもと、各取締役への配分は取締役会において、また、
各監査役への配分は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 341,922千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本製鐵(株)	606,860	210,798	取引先との関係強化のため
旭硝子(株)	3,868	3,799	取引先との関係強化のため
丸一鋼管(株)	667	1,213	取引先との関係強化のため
イビデン(株)	175	533	取引先との関係強化のため
エア・ウォーター(株)	239	257	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本製鐵(株)	610,912	165,777	取引先との関係強化のため
旭硝子(株)	5,209	5,530	取引先との関係強化のため
丸一鋼管(株)	679	1,295	取引先との関係強化のため
日本電気硝子(株)	476	582	取引先との関係強化のため
イビデン(株)	176	467	取引先との関係強化のため
エア・ウォーター(株)	244	249	取引先との関係強化のため

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議、監査役会は、上記2に記載した頻度で開催いたしました。

コンプライアンス委員会につきましては、当期は2回開催し、法令遵守の徹底を図りました。

なお、当社は、平成18年4月1日付で、社内存在するリスクを早期に回避し、健全な経営を確立するため、
コンプライアンス相談窓口を開設いたしております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株

主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

優先株式について議決権を有しないこととしている理由

当社の優先株式は、当社の財務体質の改善を目的として発行されたものであり、優先株主との合意に基づき、株主総会において議決権を有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画、監査項目の概要、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884,234	2,491,143
受取手形	973,822	1,222,544
完成工事未収入金	11,000,948	11,699,016
有価証券	60,000	60,000
未成工事支出金	2,090,763	1,308,776
その他のたな卸資産	¹ 26,262	¹ 25,308
繰延税金資産	237,028	53,187
その他	151,703	95,359
貸倒引当金	3,535	5,953
流動資産合計	18,421,228	16,949,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	⁴ 8,119,648	⁴ 8,278,111
機械、運搬具及び工具器具備品	⁴ 4,514,126	⁴ 4,500,585
土地	^{3,4} 4,045,444	^{3,4} 4,045,444
建設仮勘定	620	-
その他	31,630	80,398
減価償却累計額	9,555,175	9,737,270
有形固定資産合計	7,156,295	7,167,269
無形固定資産	371,231	304,900
投資その他の資産		
投資有価証券	² 438,719	² 378,018
長期貸付金	41,764	35,191
敷金及び保証金	167,569	162,408
繰延税金資産	341,465	367,240
その他	² 187,007	² 162,064
投資その他の資産合計	1,176,526	1,104,922
固定資産合計	8,704,052	8,577,092
資産合計	27,125,281	25,526,475

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,286,851	6,542,942
短期借入金	4 5,816,000	4 5,746,000
未払費用	307,209	301,488
未払法人税等	553,938	156,562
未成工事受入金	412,013	591,698
完成工事補償引当金	4,000	1,870
工事損失引当金	-	161
事業整理損失引当金	206,488	36,970
その他	404,888	710,103
流動負債合計	15,991,390	14,087,797
固定負債		
長期借入金	4 387,000	4 171,000
再評価に係る繰延税金負債	3 797,701	3 797,701
退職給付引当金	1,018,975	921,386
その他	151,625	184,267
固定負債合計	2,355,302	2,074,355
負債合計	18,346,693	16,162,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	51
利益剰余金	6,265,964	6,887,916
自己株式	22,889	23,078
株主資本合計	9,885,476	10,507,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,431	21,158
土地再評価差額金	3 713,473	3 713,473
為替換算調整勘定	442,772	451,587
その他の包括利益累計額合計	1,107,814	1,143,902
少数株主持分	926	985
純資産合計	8,778,588	9,364,323
負債純資産合計	27,125,281	25,526,475

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	42,337,873	41,140,744
完成工事原価	37,671,214	1 37,297,732
完成工事総利益	4,666,658	3,843,011
販売費及び一般管理費	2,361,327	2,3 2,520,100
営業利益	2,305,331	1,322,910
営業外収益		
受取利息	5,719	2,065
受取配当金	8,341	7,918
受取賃貸料	27,818	27,906
受取事務手数料	9,356	8,950
助成金収入	64,649	84,574
その他	27,768	26,214
営業外収益合計	143,655	157,629
営業外費用		
支払利息	127,316	90,498
売上債権売却損	48,040	47,085
為替差損	11,569	17,813
追悼式典費用	-	38,277
その他	23,239	26,453
営業外費用合計	210,166	220,128
経常利益	2,238,820	1,260,411
特別利益		
固定資産売却益	4 46	4 14,888
会員権売却益	-	437
完成工事補償引当金戻入額	6,400	2,130
移転補償金	132,737	12,000
特別利益合計	139,183	29,455
特別損失		
固定資産売却損	-	5 211
固定資産除却損	6 15,851	6 6,961
減損損失	8,419	-
事業整理損	7 202,173	-
特別損失合計	226,444	7,172
税金等調整前当期純利益	2,151,559	1,282,694
法人税、住民税及び事業税	873,733	358,791
法人税等調整額	22,018	176,552
法人税等合計	895,751	535,344
少数株主損益調整前当期純利益	-	747,350
少数株主利益	131	101
当期純利益	1,255,675	747,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	747,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	27,273
為替換算調整勘定	-	8,824
その他の包括利益合計	-	² 36,097
包括利益	-	¹ 711,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	711,160
少数株主に係る包括利益	-	92

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
前期末残高	-	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	51	51
利益剰余金		
前期末残高	5,174,350	6,265,964
当期変動額		
剰余金の配当	164,061	125,296
当期純利益	1,255,675	747,248
当期変動額合計	1,091,614	621,952
当期末残高	6,265,964	6,887,916
自己株式		
前期末残高	22,331	22,889
当期変動額		
自己株式の取得	561	188
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	558	188
当期末残高	22,889	23,078
株主資本合計		
前期末残高	8,794,368	9,885,476
当期変動額		
剰余金の配当	164,061	125,296
当期純利益	1,255,675	747,248
自己株式の取得	561	188
自己株式の処分	54	-
当期変動額合計	1,091,107	621,763
当期末残高	9,885,476	10,507,239

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,750	48,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	27,273
当期変動額合計	32,680	27,273
当期末残高	48,431	21,158
土地再評価差額金		
前期末残高	713,473	713,473
当期末残高	713,473	713,473
為替換算調整勘定		
前期末残高	462,388	442,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,615	8,814
当期変動額合計	19,615	8,814
当期末残高	442,772	451,587
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,160,111	1,107,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,296	36,088
当期変動額合計	52,296	36,088
当期末残高	1,107,814	1,143,902
少数株主持分		
前期末残高	230	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	695	59
当期変動額合計	695	59
当期末残高	926	985
純資産合計		
前期末残高	7,634,487	8,778,588
当期変動額		
剰余金の配当	164,061	125,296
当期純利益	1,255,675	747,248
自己株式の取得	561	188
自己株式の処分	54	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,992	36,028
当期変動額合計	1,144,100	585,734
当期末残高	8,778,588	9,364,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,151,559	1,282,694
減価償却費	513,337	517,321
減損損失	8,419	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,535	2,417
退職給付引当金の増減額（ は減少）	248,306	97,588
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	130,841	-
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6,400	2,130
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	161
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	206,488	169,517
受取利息及び受取配当金	14,061	9,983
支払利息	127,316	90,498
固定資産売却損益（ は益）	46	14,676
固定資産除却損	15,851	6,961
会員権売却損益（ は益）	-	437
売上債権の増減額（ は増加）	1,111,255	950,549
未成工事支出金の増減額（ は増加）	408,390	781,987
仕入債務の増減額（ は減少）	491,882	1,739,951
未成工事受入金の増減額（ は減少）	201,122	179,685
その他	722,202	357,110
小計	2,731,290	234,003
利息及び配当金の受取額	14,061	9,983
利息の支払額	125,373	93,382
法人税等の支払額	1,331,343	749,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288,634	598,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	865,400	65,910
定期預金の払戻による収入	925,850	435,006
有価証券の取得による支出	90,000	60,000
有価証券の償還による収入	90,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	562,013	377,812
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	14,892
投資有価証券の取得による支出	2,471	3,059
貸付金の回収による収入	6,791	5,223
その他	-	14,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,196	22,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	60,000	70,000
長期借入金の返済による支出	356,000	356,000
自己株式の取得による支出	561	188
リース債務の返済による支出	4,497	10,317
配当金の支払額	163,025	124,799
少数株主への配当金の支払額	19	32
その他	54	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,047	421,338

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,000	22,981
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	228,391	1,020,691
現金及び現金同等物の期首残高	3,313,443	3,541,834
現金及び現金同等物の期末残高	3,541,834	2,521,143

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド、高田プラント建設㈱、高田サービス㈱の3社です。</p> <p>子会社のうち八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディの2社は、連結の範囲から除外しています。</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社2社に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社は、八幡設備工業(協)、スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディの2社です。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一です。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 原則として定率法 ただし、TAKADA研修センターの設備及び連結子会社の保有資産の一部については定額法、また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物 3~50年 機械及び装置 6~8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しています。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>ただし、損失が見込まれる工事がいないため、当連結会計年度末の残高はありません。</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、インドネシア事業から撤退することを決定したことに伴い、事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を新たに事業整理損失引当金として計上しています。</p> <p>その結果、当連結会計年度の特別損失に事業整理損を202,173千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,449,079千円）については、提出会社は15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金を打切り支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、確定した役員退職慰労金124,340千円は、流動負債「その他」及び固定負債「その他」に計上しています。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,609,413千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ325,525千円増加しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全時価評価法によっています。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">26,262千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">36,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,434,838千円</td> </tr> </table> <p>4 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)及び短期借入金の担保に供しています。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">563,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">25,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">764,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353,802</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,720,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団抵当との共同担保)</td> <td style="text-align: right;">5,720,000千円)</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	26,262千円	投資有価証券 (株式)	36,095千円	その他 (出資金)	8,500千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額	1,434,838千円	建物	563,818千円	構築物	25,257	土地	764,726	計	1,353,802	長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,720,000千円	(うち工場財団抵当との共同担保)	5,720,000千円)	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">25,308千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">36,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,531,174千円</td> </tr> </table> <p>4 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)及び短期借入金の担保に供しています。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">534,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">22,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">764,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321,571</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち工場財団抵当との共同担保)</td> <td style="text-align: right;">5,440,000千円)</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	25,308千円	投資有価証券 (株式)	36,095千円	その他 (出資金)	8,500千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額	1,531,174千円	建物	534,126千円	構築物	22,718	土地	764,726	計	1,321,571	長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,440,000千円	(うち工場財団抵当との共同担保)	5,440,000千円)
材料貯蔵品	26,262千円																																												
投資有価証券 (株式)	36,095千円																																												
その他 (出資金)	8,500千円																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額	1,434,838千円																																												
建物	563,818千円																																												
構築物	25,257																																												
土地	764,726																																												
計	1,353,802																																												
長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,720,000千円																																												
(うち工場財団抵当との共同担保)	5,720,000千円)																																												
材料貯蔵品	25,308千円																																												
投資有価証券 (株式)	36,095千円																																												
その他 (出資金)	8,500千円																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額	1,531,174千円																																												
建物	534,126千円																																												
構築物	22,718																																												
土地	764,726																																												
計	1,321,571																																												
長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,440,000千円																																												
(うち工場財団抵当との共同担保)	5,440,000千円)																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,172,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">49,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,003,981</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,043,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち担保提供資産との共同担保)</p> <p style="text-align: right;">5,720,000千円)</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金</td> <td style="text-align: right;">2,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 築地工業(協)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">9,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,356</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物	1,172,474千円	構築物	49,458	機械及び装置	8,147	土地	2,773,900	計	4,003,981	(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金	2,666千円	(2) 築地工業(協)の銀行借入金	9,690	計	12,356	総貸付極度額	7,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	2,000,000	<p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,101,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">39,296</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,919,924</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</p> <p style="text-align: right;">5,687,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち担保提供資産との共同担保)</p> <p style="text-align: right;">5,440,000千円)</p> <p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金</td> <td style="text-align: right;">2,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 築地工業(協)の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">12,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,912</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	建物	1,101,524千円	構築物	39,296	機械及び装置	5,203	土地	2,773,900	計	3,919,924	(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金	2,042千円	(2) 築地工業(協)の銀行借入金	12,870	計	14,912	総貸付極度額	7,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	2,000,000
建物	1,172,474千円																																												
構築物	49,458																																												
機械及び装置	8,147																																												
土地	2,773,900																																												
計	4,003,981																																												
(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金	2,666千円																																												
(2) 築地工業(協)の銀行借入金	9,690																																												
計	12,356																																												
総貸付極度額	7,300,000千円																																												
借入実行残高	5,300,000																																												
差引額	2,000,000																																												
建物	1,101,524千円																																												
構築物	39,296																																												
機械及び装置	5,203																																												
土地	2,773,900																																												
計	3,919,924																																												
(1) 従業員が銀行から借入れた住宅資金	2,042千円																																												
(2) 築地工業(協)の銀行借入金	12,870																																												
計	14,912																																												
総貸付極度額	7,300,000千円																																												
借入実行残高	5,300,000																																												
差引額	2,000,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">879,266千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,459</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、147,624千円です。</p> <p>4 固定資産売却益は車両運搬具の売却益46千円です。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,750千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,851</td> </tr> </table> <p>7 事業整理損は、インドネシア事業の撤退に伴う損失であり、現地従業員に対する退職金等です。</p>	従業員給料手当	879,266千円	退職給付費用	76,459	貸倒引当金繰入額	3,535	建物及び構築物	12,750千円	機械、運搬具及び		工具器具備品	3,101	計	15,851	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、161千円です。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">852,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81,171</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td style="text-align: right;">349,353</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、319,197千円です。</p> <p>4 固定資産売却益は機械、運搬具及び工具器具備品の売却益14,888千円です。</p> <p>5 固定資産売却損は電話加入権の売却損211千円です。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,055千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,961</td> </tr> </table>	従業員給料手当	852,417千円	退職給付費用	81,171	調査研究費	349,353	貸倒引当金繰入額	2,417	建物及び構築物	5,055千円	機械、運搬具及び		工具器具備品	1,905	計	6,961
従業員給料手当	879,266千円																														
退職給付費用	76,459																														
貸倒引当金繰入額	3,535																														
建物及び構築物	12,750千円																														
機械、運搬具及び																															
工具器具備品	3,101																														
計	15,851																														
従業員給料手当	852,417千円																														
退職給付費用	81,171																														
調査研究費	349,353																														
貸倒引当金繰入額	2,417																														
建物及び構築物	5,055千円																														
機械、運搬具及び																															
工具器具備品	1,905																														
計	6,961																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,307,972千円
少数株主に係る包括利益	714
計	1,308,687

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	32,680千円
為替換算調整勘定	20,199
計	52,880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,220,950	-	-	7,220,950
B種株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	12,220,950	-	-	12,220,950
自己株式				
普通株式(注)1、2	886,172	1,279	122	887,329
合計	886,172	1,279	122	887,329

(注)1 普通株式の自己株式の増加1,279株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の減少122株は、単元未満株式の売渡請求による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	95,021	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	B種株式	69,040	13.808	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,336	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	B種株式	61,960	利益剰余金	12.392	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,220,950	-	-	7,220,950
B種株式	5,000,000	-	-	5,000,000
合計	12,220,950	-	-	12,220,950
自己株式				
普通株式（注）	887,329	509	-	887,838
合計	887,329	509	-	887,838

（注） 普通株式の自己株式の増加509株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,336	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日
	B種株式	61,960	12.392	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,331	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日
	B種株式	58,000	利益剰余金	11.600	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
現金預金勘定 3,884,234 千円	現金預金勘定 2,491,143 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 372,400	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 30,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 30,000	現金及び現金同等物 <u>2,521,143</u>
現金及び現金同等物 <u>3,541,834</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてプラント事業における工事用車両及びOA機器です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">借主側</td></tr> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">33,859千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">211,159</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">245,018</td></tr> <tr><td colspan="2">貸主側</td></tr> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">25,200千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">329,700</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">354,900</td></tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">88,025</td><td style="text-align: right;">68,895</td><td style="text-align: right;">19,129</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">61,779</td><td style="text-align: right;">56,297</td><td style="text-align: right;">5,482</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,930</td><td style="text-align: right;">27,388</td><td style="text-align: right;">12,541</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">189,734</td><td style="text-align: right;">152,581</td><td style="text-align: right;">37,152</td></tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">1年内</td><td style="text-align: right;">22,294千円</td></tr> <tr><td colspan="2">1年超</td><td style="text-align: right;">14,858</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">37,152</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">30,955千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">30,955</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	借主側		1年内	33,859千円	1年超	211,159	合計	245,018	貸主側		1年内	25,200千円	1年超	329,700	合計	354,900		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	88,025	68,895	19,129	工具器具・備品	61,779	56,297	5,482	ソフトウェア	39,930	27,388	12,541	合計	189,734	152,581	37,152	1年内		22,294千円	1年超		14,858	合計		37,152	支払リース料	30,955千円	減価償却費相当額	30,955	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">借主側</td></tr> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">33,859千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">177,300</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">211,159</td></tr> <tr><td colspan="2">貸主側</td></tr> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">25,200千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">304,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">329,700</td></tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">58,689</td><td style="text-align: right;">49,153</td><td style="text-align: right;">9,535</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td style="text-align: right;">38,790</td><td style="text-align: right;">38,024</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39,930</td><td style="text-align: right;">35,374</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">137,409</td><td style="text-align: right;">122,551</td><td style="text-align: right;">14,858</td></tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">1年内</td><td style="text-align: right;">12,896千円</td></tr> <tr><td colspan="2">1年超</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td><td style="text-align: right;">14,858</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">22,578千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">22,578</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	借主側		1年内	33,859千円	1年超	177,300	合計	211,159	貸主側		1年内	25,200千円	1年超	304,500	合計	329,700		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	58,689	49,153	9,535	工具器具・備品	38,790	38,024	766	ソフトウェア	39,930	35,374	4,555	合計	137,409	122,551	14,858	1年内		12,896千円	1年超		1,961	合計		14,858	支払リース料	22,578千円	減価償却費相当額	22,578
借主側																																																																																																			
1年内	33,859千円																																																																																																		
1年超	211,159																																																																																																		
合計	245,018																																																																																																		
貸主側																																																																																																			
1年内	25,200千円																																																																																																		
1年超	329,700																																																																																																		
合計	354,900																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
車両運搬具	88,025	68,895	19,129																																																																																																
工具器具・備品	61,779	56,297	5,482																																																																																																
ソフトウェア	39,930	27,388	12,541																																																																																																
合計	189,734	152,581	37,152																																																																																																
1年内		22,294千円																																																																																																	
1年超		14,858																																																																																																	
合計		37,152																																																																																																	
支払リース料	30,955千円																																																																																																		
減価償却費相当額	30,955																																																																																																		
借主側																																																																																																			
1年内	33,859千円																																																																																																		
1年超	177,300																																																																																																		
合計	211,159																																																																																																		
貸主側																																																																																																			
1年内	25,200千円																																																																																																		
1年超	304,500																																																																																																		
合計	329,700																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
車両運搬具	58,689	49,153	9,535																																																																																																
工具器具・備品	38,790	38,024	766																																																																																																
ソフトウェア	39,930	35,374	4,555																																																																																																
合計	137,409	122,551	14,858																																																																																																
1年内		12,896千円																																																																																																	
1年超		1,961																																																																																																	
合計		14,858																																																																																																	
支払リース料	22,578千円																																																																																																		
減価償却費相当額	22,578																																																																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により実施しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの受注ならびに営業債権の管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,884,234	3,884,234	-
(2) 受取手形	973,822	973,822	-
(3) 完成工事未収入金	11,000,948	11,000,948	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	276,602	276,602	-
資産計	16,135,608	16,135,608	-
(1) 支払手形・工事未払金等	8,286,851	8,286,851	-
(2) 短期借入金	5,460,000	5,460,000	-
負債計	13,746,851	13,746,851	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

国内の譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式の時価については、取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、「(2)短期借入金」には1年内返済予定の長期借入金は含めていません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	222,116

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,877,021
受取手形	973,822
完成工事未収入金	11,000,948
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	60,000
合計	15,911,792

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により実施しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの受注ならびに営業債権の管理に関する規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、管理しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,491,143	2,491,143	-
(2) 受取手形	1,222,544	1,222,544	-
(3) 完成工事未収入金	11,699,016	11,699,016	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	233,901	233,901	-
資産計	15,646,605	15,646,605	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,542,942	6,542,942	-
(2) 短期借入金	5,530,000	5,530,000	-
負債計	12,072,942	12,072,942	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

(4) 有価証券及び投資有価証券

国内の譲渡性預金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、株式の時価については、取引所の価格によります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

なお、「(2)短期借入金」には1年内返済予定の長期借入金は含めていません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	168,020

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,485,675
受取手形	1,222,544
完成工事未収入金	11,699,016
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	60,000
合計	15,467,236

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	216,602	135,341	81,261
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	216,602	135,341	81,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	60,000	60,000	-
小計	60,000	60,000	-
合計	276,602	195,341	81,261

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額186,020千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理を行ったものはありません。なお、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

時価のある株式

(1) 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の50%以上下落した銘柄

(2) 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄

ア、時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合

イ、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ウ、株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	173,901	138,400	35,500
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	173,901	138,400	35,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	60,000	60,000	-
小計	60,000	60,000	-
合計	233,901	198,400	35,500

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額168,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損処理を行ったものはありません。なお、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理基準は以下のとおりです。

時価のある株式

(1) 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の50%以上下落した銘柄

(2) 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄

ア、時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合

イ、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ウ、株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、企業年金基金は1基金有しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,254,710千円
年金資産	1,464,641
未積立退職給付債務	3,790,069
会計基準変更時差異の未処理額	979,631
未認識数理計算上の差異	1,791,461
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額	1,018,975
前払年金費用	-
退職給付引当金	1,018,975

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(注)	203,141千円
利息費用	115,393
期待運用収益	25,714
会計基準変更時差異の費用処理額	163,271
数理計算上の差異の費用処理額	331,461
過去勤務債務の損益処理額	-
退職給付費用	787,554

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。)

会計基準変更時差異の処理年数 主として15年です。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を採用しています。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社が有しており、また、企業年金基金は1基金有しています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,508,018 千円
年金資産	1,448,840
未積立退職給付債務	3,059,177
会計基準変更時差異の未処理額	816,359
未認識数理計算上の差異	1,321,431
未認識過去勤務債務	-
連結貸借対照表計上額純額	921,386
前払年金費用	-
退職給付引当金	921,386

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用（注）	194,326 千円
利息費用	104,024
期待運用収益	29,292
会計基準変更時差異の費用処理額	163,271
数理計算上の差異の費用処理額	331,601
過去勤務債務の損益処理額	-
退職給付費用	763,931

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。）

会計基準変更時差異の処理年数 主として15年です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">409,125千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">20,062</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,188</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,384</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,892</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66,569</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,252</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">237,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">341,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">10,241</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	409,125千円	試験研究費	20,062	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,616	未払事業税	42,188	減損損失	37,612	その他	240,778	繰延税金資産小計	751,384	評価性引当額	73,492	繰延税金資産合計	677,892	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	66,569	その他有価証券評価差額金	32,829	その他	10,241	繰延税金負債合計	109,639	繰延税金資産の純額	568,252	流動資産 - 繰延税金資産	237,028千円	固定資産 - 繰延税金資産	341,465	流動負債 - その他(繰延税金負債)	10,241	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">371,601千円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">65,809</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,874</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,082</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,846</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,810</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66,039</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,124</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">53,187千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">367,240</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right;">11,303</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	371,601千円	試験研究費	65,809	完成工事補償引当金損金算入限度超過額	755	未払事業税	15,874	減損損失	36,082	その他	83,724	繰延税金資産小計	573,846	評価性引当額	73,036	繰延税金資産合計	500,810	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	66,039	その他有価証券評価差額金	14,342	その他	11,303	繰延税金負債合計	91,685	繰延税金資産の純額	409,124	流動資産 - 繰延税金資産	53,187千円	固定資産 - 繰延税金資産	367,240	流動負債 - その他(繰延税金負債)	11,303
退職給付引当金損金算入限度超過額	409,125千円																																																																								
試験研究費	20,062																																																																								
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	1,616																																																																								
未払事業税	42,188																																																																								
減損損失	37,612																																																																								
その他	240,778																																																																								
繰延税金資産小計	751,384																																																																								
評価性引当額	73,492																																																																								
繰延税金資産合計	677,892																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	66,569																																																																								
その他有価証券評価差額金	32,829																																																																								
その他	10,241																																																																								
繰延税金負債合計	109,639																																																																								
繰延税金資産の純額	568,252																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	237,028千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	341,465																																																																								
流動負債 - その他(繰延税金負債)	10,241																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	371,601千円																																																																								
試験研究費	65,809																																																																								
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	755																																																																								
未払事業税	15,874																																																																								
減損損失	36,082																																																																								
その他	83,724																																																																								
繰延税金資産小計	573,846																																																																								
評価性引当額	73,036																																																																								
繰延税金資産合計	500,810																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	66,039																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,342																																																																								
その他	11,303																																																																								
繰延税金負債合計	91,685																																																																								
繰延税金資産の純額	409,124																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	53,187千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	367,240																																																																								
流動負債 - その他(繰延税金負債)	11,303																																																																								

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全、修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	7,898,014	プラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	744.55 円	837.71 円
1株当たり当期純利益	188.46 円	108.83 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.37 円	22.24 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,255,675	747,248
普通株主に帰属しない金額 (千円)	61,960	58,000
(うち優先配当金)	(61,960)	(58,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,193,715	689,248
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,334,087	6,333,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	61,960	58,000
普通株式増加数 (株)	27,266,530	27,266,530
(うち優先株式 (B種株式))	(27,266,530)	(27,266,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,460,000	5,530,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	356,000	216,000	3.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,194	15,770	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	387,000	171,000	3.2	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,880	46,390	-	平成24年～平成28年
合計	6,227,075	5,979,160	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,000	76,000	19,000	-
リース債務	15,770	12,801	11,360	6,178

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	12,218,636	10,070,966	8,077,393	10,773,747
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	841,284	173,407	371,802	639,805
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	510,348	107,164	243,846	373,581
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	80.58	16.92	38.50	49.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228,828	1,991,260
受取手形	970,822	1,219,566
完成工事未収入金	10,544,684	10,693,027
未成工事支出金	2,100,771	1,299,336
材料貯蔵品	22,397	21,827
前払費用	38,371	37,308
未収入金	99,712	37,670
繰延税金資産	230,031	50,384
その他	2,259	5,049
貸倒引当金	3,535	5,953
流動資産合計	17,234,343	15,349,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,888,714	3 7,025,877
減価償却累計額	4,533,436	4,678,140
建物(純額)	3 2,355,277	3 2,347,737
構築物	3 873,473	3 897,130
減価償却累計額	732,446	756,124
構築物(純額)	3 141,027	3 141,006
機械及び装置	3 2,967,851	3 3,003,954
減価償却累計額	2,724,041	2,731,556
機械及び装置(純額)	3 243,810	3 272,397
車両運搬具	110,410	65,767
減価償却累計額	103,207	60,587
車両運搬具(純額)	7,202	5,180
工具器具・備品	754,609	754,011
減価償却累計額	691,350	705,259
工具器具・備品(純額)	63,259	48,751
土地	2,3 4,020,511	2,3 4,020,511
リース資産	27,778	76,546
減価償却累計額	6,052	15,599
リース資産(純額)	21,725	60,946
建設仮勘定	620	-
有形固定資産合計	6,853,433	6,896,531
無形固定資産		
特許権	96,489	84,290
借地権	13,592	13,592
商標権	2,944	2,450
ソフトウェア	132,180	95,918
その他	125,187	107,812
無形固定資産合計	370,394	304,064

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	402,623	341,922
関係会社株式	1,317,803	1,317,803
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	36,154	32,983
従業員に対する長期貸付金	5,610	2,208
長期前払費用	109,668	78,965
敷金及び保証金	132,758	127,574
繰延税金資産	321,046	342,708
その他	25,788	33,120
投資その他の資産合計	2,365,954	2,291,785
固定資産合計	9,589,782	9,492,380
資産合計	26,824,125	24,841,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,178,457	1 3,834,053
工事未払金	1 4,224,088	1 3,016,619
短期借入金	3 5,300,000	3 5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	3 356,000	3 216,000
リース債務	5,443	15,097
未払金	183,625	189,757
未払費用	192,636	168,093
未払法人税等	502,281	114,720
未払消費税等	124,310	378,132
未成工事受入金	412,013	172,281
預り金	62,260	70,293
設備関係支払手形	1 46,184	1 78,722
完成工事補償引当金	4,000	1,870
工事損失引当金	-	161
事業整理損失引当金	206,488	36,970
その他	2,100	2,100
流動負債合計	15,799,889	13,594,874
固定負債		
長期借入金	3 387,000	3 171,000
リース債務	16,281	45,848
再評価に係る繰延税金負債	2 797,701	2 797,701
退職給付引当金	965,482	862,582
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	110,840	100,090
固定負債合計	2,289,905	1,989,822
負債合計	18,089,795	15,584,697

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	51	51
資本剰余金合計	51	51
利益剰余金		
利益準備金	50,238	62,768
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,987	98,206
別途積立金	3,800,000	4,800,000
繰越利益剰余金	1,830,634	1,369,179
利益剰余金合計	5,779,860	6,330,153
自己株式	22,889	23,078
株主資本合計	9,399,372	9,949,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,431	21,158
土地再評価差額金	₂ 713,473	₂ 713,473
評価・換算差額等合計	665,041	692,315
純資産合計	8,734,330	9,257,161
負債純資産合計	26,824,125	24,841,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	39,456,162	37,434,218
完成工事原価	35,174,489	¹ 33,919,714
完成工事総利益	4,281,673	3,514,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,437	116,357
従業員給料手当	750,785	729,187
退職給付費用	70,924	72,877
その他の人件費	167,131	179,941
通信交通費	173,505	177,291
調査研究費	² 185,325	² 360,369
貸倒引当金繰入額	3,535	2,417
交際費	35,876	38,248
地代家賃	80,053	81,074
減価償却費	119,357	114,565
租税公課	100,968	94,822
事業所税	2,542	2,311
業務委託費	118,447	117,857
その他	276,522	285,869
販売費及び一般管理費合計	2,197,414	2,373,190
営業利益	2,084,258	1,141,312
営業外収益		
受取利息	3,469	1,738
受取配当金	³ 58,154	³ 69,432
受取賃貸料	³ 27,454	³ 27,456
受取事務手数料	9,295	8,897
助成金収入	63,981	80,723
その他	³ 20,175	³ 21,307
営業外収益合計	182,530	209,555
営業外費用		
支払利息	123,558	85,661
売上債権売却損	47,603	46,811
為替差損	12,621	18,056
追悼式典費用	-	38,277
その他	19,594	21,258
営業外費用合計	203,378	210,066
経常利益	2,063,410	1,140,801

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 14,812
完成工事補償引当金戻入額	6,400	2,130
移転補償金	132,737	12,000
特別利益合計	139,137	28,942
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 211
固定資産除却損	⁶ 15,836	⁶ 6,785
減損損失	8,419	-
事業整理損	⁷ 202,173	-
特別損失合計	226,429	6,996
税引前当期純利益	1,976,118	1,162,748
法人税、住民税及び事業税	821,605	310,686
法人税等調整額	12,301	176,472
法人税等合計	833,907	487,158
当期純利益	1,142,210	675,589

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,858,801	11.0	3,435,492	10.1
労務費		5,203,516	14.8	5,079,464	15.0
外注費		15,390,833	43.7	14,959,028	44.1
経費		11,629,457	33.1	12,195,582	36.0
(うち人件費)		(2,569,423)	(7.3)	(3,056,214)	(9.0)
原価差額		908,120	2.6	1,749,854	5.2
計		35,174,489	100.0	33,919,714	100.0

脚注

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、受注工事について各々工事番号を設定し、その区分に従って原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計し、間接費については、予定単価にて直接作業時間に応じて配賦しています。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	-	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	51	51
資本剰余金合計		
前期末残高	-	51
当期変動額		
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	51	51
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,832	50,238
当期変動額		
利益準備金の積立	16,406	12,529
当期変動額合計	16,406	12,529
当期末残高	50,238	62,768
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	99,768	98,987
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
当期変動額合計	781	781
当期末残高	98,987	98,206
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	3,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	3,800,000	4,800,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,368,110	1,830,634
当期変動額		
剰余金の配当	164,061	125,296
利益準備金の積立	16,406	12,529
当期純利益	1,142,210	675,589
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	537,475	461,455
当期末残高	1,830,634	1,369,179
利益剰余金合計		
前期末残高	4,801,711	5,779,860
当期変動額		
剰余金の配当	164,061	125,296
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	1,142,210	675,589
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	978,149	550,293
当期末残高	5,779,860	6,330,153
自己株式		
前期末残高	22,331	22,889
当期変動額		
自己株式の取得	561	188
自己株式の処分	3	-
当期変動額合計	558	188
当期末残高	22,889	23,078
株主資本合計		
前期末残高	8,421,729	9,399,372
当期変動額		
剰余金の配当	164,061	125,296
当期純利益	1,142,210	675,589
自己株式の取得	561	188
自己株式の処分	54	-
当期変動額合計	977,642	550,104
当期末残高	9,399,372	9,949,477

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,750	48,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	27,273
当期変動額合計	32,680	27,273
当期末残高	48,431	21,158
土地再評価差額金		
前期末残高	713,473	713,473
当期末残高	713,473	713,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	697,722	665,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	27,273
当期変動額合計	32,680	27,273
当期末残高	665,041	692,315
純資産合計		
前期末残高	7,724,006	8,734,330
当期変動額		
剰余金の配当	164,061	125,296
当期純利益	1,142,210	675,589
自己株式の取得	561	188
自己株式の処分	54	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,680	27,273
当期変動額合計	1,010,323	522,831
当期末残高	8,734,330	9,257,161

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、TAKADA研修センターの設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年 機械及び装置 6年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しています。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。 ただし、損失が見込まれる工事がないため、当事業年度末の残高はありません。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。 (追加情報) 当事業年度において、インドネシア事業から撤退することを決定したことに伴い、事業の整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を新たに事業整理損失引当金として計上しています。 その結果、当事業年度の特別損失に事業整理損を202,173千円計上し、税引前当期純利益が同額減少しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,449,079千円）については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成21年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に相当する退職慰労金を打切り支給することを決議しました。</p> <p>これに伴い、確定した役員退職慰労金120,840千円は、流動負債「未払金」及び固定負債「その他」に計上しています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は3,609,413千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ325,525千円増加しています。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しています。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">450,899千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">699,435</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,144</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、土地再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った事業用土地の 期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,434,838千円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)及び短期借入金の担保に供しています。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">563,818千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,257</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">764,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,353,802</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,720,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当との共同担保</td> <td style="text-align: right;">5,720,000千円)</td> </tr> </table>	支払手形	450,899千円	工事未払金	699,435	設備関係支払手形	15,144	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った事業用土地の 期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額との差額	1,434,838千円	建物	563,818千円	構築物	25,257	土地	764,726	計	1,353,802	長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,720,000千円	(うち工場財団抵当との共同担保	5,720,000千円)	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">499,667千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">315,177</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,737</td> </tr> </table> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、土地再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準として、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った事業用土地の 期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,531,174千円</td> </tr> </table> <p>3 担保提供資産</p> <p>下記の資産は、長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)及び短期借入金の担保に供しています。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">534,126千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22,718</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">764,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,321,571</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当との共同担保</td> <td style="text-align: right;">5,440,000千円)</td> </tr> </table>	支払手形	499,667千円	工事未払金	315,177	設備関係支払手形	19,737	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った事業用土地の 期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額との差額	1,531,174千円	建物	534,126千円	構築物	22,718	土地	764,726	計	1,321,571	長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,440,000千円	(うち工場財団抵当との共同担保	5,440,000千円)
支払手形	450,899千円																																												
工事未払金	699,435																																												
設備関係支払手形	15,144																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った事業用土地の 期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額との差額	1,434,838千円																																												
建物	563,818千円																																												
構築物	25,257																																												
土地	764,726																																												
計	1,353,802																																												
長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,720,000千円																																												
(うち工場財団抵当との共同担保	5,720,000千円)																																												
支払手形	499,667千円																																												
工事未払金	315,177																																												
設備関係支払手形	19,737																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																												
再評価を行った事業用土地の 期末における時価の合計額と 再評価後の帳簿価額との差額	1,531,174千円																																												
建物	534,126千円																																												
構築物	22,718																																												
土地	764,726																																												
計	1,321,571																																												
長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金	5,440,000千円																																												
(うち工場財団抵当との共同担保	5,440,000千円)																																												

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,172,474千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">49,458</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,147</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,003,981</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</p> <p style="text-align: right;">6,043,000千円</p> <p>(うち担保提供資産との共同担保 5,720,000千円)</p>	建物	1,172,474千円	構築物	49,458	機械及び装置	8,147	土地	2,773,900	計	4,003,981	<p>(2) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,101,524千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,773,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,919,924</td> </tr> </table> <p>工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金(含1年以内に返済する長期借入金)、短期借入金</p> <p style="text-align: right;">5,687,000千円</p> <p>(うち担保提供資産との共同担保 5,440,000千円)</p>	建物	1,101,524千円	構築物	39,296	機械及び装置	5,203	土地	2,773,900	計	3,919,924
建物	1,172,474千円																				
構築物	49,458																				
機械及び装置	8,147																				
土地	2,773,900																				
計	4,003,981																				
建物	1,101,524千円																				
構築物	39,296																				
機械及び装置	5,203																				
土地	2,773,900																				
計	3,919,924																				
<p>4 保証債務</p> <p>下記事項に対して保証を行っています。</p> <p>(1) 従業員が銀行から借入れた住宅 資金</p> <p style="text-align: right;">2,666千円</p> <p>(2) 築地工業(協)の銀行借入金</p> <p style="text-align: right;">9,690</p> <p style="text-align: center;">計 12,356</p>	<p>4 保証債務</p> <p>下記事項に対して保証を行っています。</p> <p>(1) 従業員が銀行から借入れた住宅 資金</p> <p style="text-align: right;">2,042千円</p> <p>(2) 築地工業(協)の銀行借入金</p> <p style="text-align: right;">12,870</p> <p style="text-align: center;">計 14,912</p>																				
<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	総貸付極度額	7,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	2,000,000	<p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">7,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> </table>	総貸付極度額	7,300,000千円	借入実行残高	5,300,000	差引額	2,000,000								
総貸付極度額	7,300,000千円																				
借入実行残高	5,300,000																				
差引額	2,000,000																				
総貸付極度額	7,300,000千円																				
借入実行残高	5,300,000																				
差引額	2,000,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、147,624千円です。</p> <p>3 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">51,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,836</td> </tr> </table> <p>7 事業整理損は、インドネシア事業の撤退に伴う損失であり、現地従業員に対する退職金等です。</p>	受取配当金	51,530千円	受取賃貸料	1,802	その他	196	建物	12,724千円	構築物	26	機械及び装置	2,097	車両運搬具	-	工具器具・備品	988	計	15,836	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、161千円です。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、319,197千円です。</p> <p>3 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">62,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,812</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損は電話加入権の売却損211千円です。</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,785</td> </tr> </table>	受取配当金	62,877千円	受取賃貸料	1,788	その他	1,797	機械及び装置	1,977千円	車両運搬具	12,768	工具器具・備品	67	計	14,812	建物	5,051千円	構築物	3	機械及び装置	1,308	車両運搬具	28	工具器具・備品	392	計	6,785
受取配当金	51,530千円																																												
受取賃貸料	1,802																																												
その他	196																																												
建物	12,724千円																																												
構築物	26																																												
機械及び装置	2,097																																												
車両運搬具	-																																												
工具器具・備品	988																																												
計	15,836																																												
受取配当金	62,877千円																																												
受取賃貸料	1,788																																												
その他	1,797																																												
機械及び装置	1,977千円																																												
車両運搬具	12,768																																												
工具器具・備品	67																																												
計	14,812																																												
建物	5,051千円																																												
構築物	3																																												
機械及び装置	1,308																																												
車両運搬具	28																																												
工具器具・備品	392																																												
計	6,785																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	886,172	1,279	122	887,329

(注)1 普通株式の自己株式の増加1,279株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の減少122株は、単元未満株式の売渡請求による減少です。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	887,329	509	-	887,838

(注)普通株式の自己株式の増加509株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 工事用車両及びO A 機器です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">借主側</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">211,159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,018</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">貸主側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">329,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,900</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">82,655</td> <td style="text-align: center;">66,031</td> <td style="text-align: center;">16,623</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">61,496</td> <td style="text-align: center;">56,345</td> <td style="text-align: center;">5,151</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">18,126</td> <td style="text-align: center;">13,589</td> <td style="text-align: center;">4,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">162,278</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">135,966</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">26,312</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,737千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,575</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,312</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,459</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	借主側		1年内	33,859千円	1年超	211,159	合計	245,018	貸主側		1年内	25,200千円	1年超	329,700	合計	354,900		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	82,655	66,031	16,623	工具器具・備品	61,496	56,345	5,151	ソフトウェア	18,126	13,589	4,537	合計	162,278	135,966	26,312	1年内	16,737千円	1年超	9,575	合計	26,312	支払リース料	25,459千円	減価償却費相当額	25,459	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">借主側</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,859千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,159</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">貸主側</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,700</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">53,319</td> <td style="text-align: center;">45,215</td> <td style="text-align: center;">8,103</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">38,443</td> <td style="text-align: center;">37,884</td> <td style="text-align: center;">559</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">18,126</td> <td style="text-align: center;">17,214</td> <td style="text-align: center;">912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">109,889</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">100,314</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">9,575</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,575</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,020</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	借主側		1年内	33,859千円	1年超	177,300	合計	211,159	貸主側		1年内	25,200千円	1年超	304,500	合計	329,700		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	53,319	45,215	8,103	工具器具・備品	38,443	37,884	559	ソフトウェア	18,126	17,214	912	合計	109,889	100,314	9,575	1年内	7,971千円	1年超	1,603	合計	9,575	支払リース料	17,020千円	減価償却費相当額	17,020
借主側																																																																																													
1年内	33,859千円																																																																																												
1年超	211,159																																																																																												
合計	245,018																																																																																												
貸主側																																																																																													
1年内	25,200千円																																																																																												
1年超	329,700																																																																																												
合計	354,900																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
車両運搬具	82,655	66,031	16,623																																																																																										
工具器具・備品	61,496	56,345	5,151																																																																																										
ソフトウェア	18,126	13,589	4,537																																																																																										
合計	162,278	135,966	26,312																																																																																										
1年内	16,737千円																																																																																												
1年超	9,575																																																																																												
合計	26,312																																																																																												
支払リース料	25,459千円																																																																																												
減価償却費相当額	25,459																																																																																												
借主側																																																																																													
1年内	33,859千円																																																																																												
1年超	177,300																																																																																												
合計	211,159																																																																																												
貸主側																																																																																													
1年内	25,200千円																																																																																												
1年超	304,500																																																																																												
合計	329,700																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																										
車両運搬具	53,319	45,215	8,103																																																																																										
工具器具・備品	38,443	37,884	559																																																																																										
ソフトウェア	18,126	17,214	912																																																																																										
合計	109,889	100,314	9,575																																																																																										
1年内	7,971千円																																																																																												
1年超	1,603																																																																																												
合計	9,575																																																																																												
支払リース料	17,020千円																																																																																												
減価償却費相当額	17,020																																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,317,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,317,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 390,054千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 348,483千円
試験研究費 20,062	試験研究費 65,809
完成工事補償引当金損金算入限度超過額 1,616	完成工事補償引当金損金算入限度超過額 755
未払事業税 40,442	未払事業税 14,123
減損損失 37,612	減損損失 36,082
その他 234,180	その他 81,257
繰延税金資産小計 723,968	繰延税金資産小計 546,511
評価性引当額 73,492	評価性引当額 73,036
繰延税金資産合計 650,476	繰延税金資産合計 473,475
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 66,569	固定資産圧縮積立金 66,039
その他有価証券評価差額金 32,829	その他有価証券評価差額金 14,342
繰延税金負債合計 99,398	繰延税金負債合計 80,382
繰延税金資産の純額 551,077	繰延税金資産の純額 393,093
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	737.71円	820.95円
1株当たり当期純利益	170.55円	97.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.99円	20.11円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,142,210	675,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	61,960	58,000
(うち優先配当金)	(61,960)	(58,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,080,250	617,589
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,087	6,333,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	61,960	58,000
普通株式増加数(株)	27,266,530	27,266,530
(うち優先株式(B種株式))	(27,266,530)	(27,266,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株)	610,912
		北九州都心開発(株)	2,000
		(株)北九州テクノセンター	1,000
		旭硝子(株)	5,209
		(株)インフォメックス	100
		(株)北九州輸入促進センター	50
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	80
		北九州福祉サービス(株)	60
		丸一鋼管(株)	679
		ケーアンドエムエンタープライズ(株)	20
	その他(8銘柄)	62,096	
計		682,206	341,922

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,888,714	153,199	16,035	7,025,877	4,678,140	155,687	2,347,737
構築物	873,473	24,029	372	897,130	756,124	24,046	141,006
機械及び装置	2,967,851	175,439	139,337	3,003,954	2,731,556	145,543	272,397
車両運搬具	110,410	1,350	45,992	65,767	60,587	3,344	5,180
工具器具・備品	754,609	20,158	20,756	754,011	705,259	34,273	48,751
土地	4,020,511	-	-	4,020,511	-	-	4,020,511
リース資産	27,778	48,768	-	76,546	15,599	9,546	60,946
建設仮勘定	620	132,271	132,891	-	-	-	-
有形固定資産計	15,643,968	555,215	355,384	15,843,799	8,947,268	372,441	6,896,531
無形固定資産							
特許権	107,945	300	-	108,245	23,954	12,498	84,290
借地権	13,592	-	-	13,592	-	-	13,592
商標権	3,398	-	-	3,398	947	494	2,450
ソフトウェア	230,888	8,892	-	239,780	143,862	45,154	95,918
その他	141,635	-	216	141,419	33,607	17,158	107,812
無形固定資産計	497,461	9,192	216	506,437	202,372	75,306	304,064
長期前払費用	138,243	2,227	6,612	133,859	54,894	27,035	78,965

(注) 長期前払費用の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を4,164千円除いています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,535	5,953	-	3,535	5,953
完成工事補償引当金	4,000	-	-	2,130	1,870
工事損失引当金	-	161	-	-	161
事業整理損失引当金	206,488	-	169,517	-	36,970

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額です。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、実績率変動による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,841
預金	
当座預金	24,136
普通預金	1,962,468
別段預金	814
計	1,987,419
合計	1,991,260

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	214,677
(株)OTTO	196,661
日曹エンジニアリング(株)	132,956
住友化学(株)	132,903
山九(株)	87,821
その他	454,545
計	1,219,566

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	337,506
5月	202,974
6月	286,502
7月	279,239
8月	44,747
9月以降	68,595
計	1,219,566

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵株	1,447,999
東洋エンジニアリング株	1,416,078
旭硝子株	913,383
三菱化学株	603,788
住友化学株	513,246
その他	5,798,532
計	10,693,027

(b) 滞留状況

平成23年3月期計上額	10,693,027千円
平成22年3月期以前計上額	-
計	10,693,027

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
2,100,771	33,118,279	33,919,714	1,299,336

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	240,543千円
労務費	93,135
外注費	508,044
経費	457,612
計	1,299,336

(ホ) 材料貯蔵品

作業服	21,556千円
その他	270
計	21,827

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
シンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッド	1,161,582
高田サービス株	90,000
高田プラント建設株	40,900
スリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ピーエッチディ	25,321
計	1,317,803

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高田プラント建設(株)	490,000
(株)メタルワン鋼管	121,851
明星工業(株)	86,558
ニチアス(株)	68,742
シンヨー(株)	59,529
その他	3,007,371
計	3,834,053

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年4月	1,108,930
5月	745,565
6月	741,951
7月	738,399
8月	219,370
9月以降	279,836
計	3,834,053

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
給料賃金	526,562
高田プラント建設(株)	267,079
山九重機工(株)	70,609
新日本熱学(株)	59,123
ニチアス(株)	51,021
その他	2,042,224
計	3,016,619

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	2,019,047
(株)みずほコーポレート銀行	757,142
(株)三菱東京UFJ銀行	715,079
三菱UFJ信託銀行(株)	462,698
(株)西日本シティ銀行	462,698
その他	883,333
計	5,300,000

(二) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
412,013	1,750,252	1,989,984	172,281

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 (URL: http://www.takada.co.jp/) ただし、電子公告によることのできない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日福岡財務支局長に提出

(第64期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日福岡財務支局長に提出

(第64期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高田工業所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高田工業所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高田工業所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高田工業所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高田工業所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社高田工業所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 喜多村 教證 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高田工業所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社高田工業所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高田工業所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高田工業所の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。